

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成26年 6 月30日
【事業年度】	第142期（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）
【会社名】	土佐電気鉄道株式会社
【英訳名】	Tosa Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 片岡 万知雄
【本店の所在の場所】	高知県高知市栈橋通 4 丁目12番 7 号
【電話番号】	088(833)7114
【事務連絡者氏名】	経理課長 岩村 雅康
【最寄りの連絡場所】	高知県高知市栈橋通 4 丁目12番 7 号
【電話番号】	088(833)7114
【事務連絡者氏名】	経理課長 岩村 雅康
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	4,948,206	4,815,961	4,656,310	4,733,028	4,330,037
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△40,224	△112,641	△122,673	△52,230	△148,415
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△20,498	△52,634	△2,148	42,071	△1,808,208
包括利益 (千円)	—	△82,777	206,465	△56,881	△1,753,072
純資産額 (千円)	98,389	15,611	222,077	165,196	△1,755,258
総資産額 (千円)	8,597,174	8,538,359	8,696,618	8,438,634	6,050,237
1株当たり純資産額 (円)	7.45	1.18	16.82	12.51	△132.97
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	△1.55	△3.99	△0.16	3.19	△136.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	1.1	0.1	2.6	2.0	△29.0
自己資本利益率 (%)	—	—	—	21.7	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	249,905	238,931	479,547	363,971	378,166
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△289,980	△106,659	△7,558	△258,531	△213,921
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	190	△115,326	△764	△180,048	△163,031
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	209,325	226,271	697,495	622,887	624,100
従業員数 (人)	548	545	524	499	470
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔152〕	〔128〕	〔130〕	〔125〕	〔161〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第141期連結会計年度においては、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載していません。

第138期、第139期、第140期及び第142期連結会計年度においては、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。

3 株価収益率は、非上場で気配相場もないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	4,490,925	4,352,690	4,198,947	4,231,079	3,864,734
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	39,535	△52,105	△36,663	14,923	△36,307
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	33,410	△43,455	△30,479	24,697	△1,813,921
資本金 (千円)	495,000	495,000	495,000	495,000	495,000
発行済株式総数 (千株)	13,200	13,200	13,200	13,200	13,200
純資産額 (千円)	121,017	47,419	225,553	151,298	△1,607,485
総資産額 (千円)	8,243,154	8,138,014	8,301,545	8,053,337	5,634,958
1株当たり純資産額 (円)	9.17	3.59	17.09	11.46	△121.78
1株当たり配当額 (うち、1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	2.53	△3.29	△2.31	1.87	△137.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	1.4	0.5	2.7	1.9	△28.5
自己資本利益率 (%)	14.8	—	—	13.1	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (人)	475	471	454	431	411
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔131〕	〔108〕	〔111〕	〔104〕	〔139〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第138期及び第141期事業年度においては、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載していません。

第139期、第140期及び第142期事業年度においては、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。

3 株価収益率は、非上場で気配相場もないため記載していません。

4 配当性向は、配当をしていないため記載していません。

2 【沿革】

明治36年7月	軌道事業経営を目的として土佐電気鉄道株式会社創立
大正11年8月	土佐水力電気株式会社と合併し土佐電気株式会社を設立
昭和16年3月	土佐電気株式会社より軌道事業を分離し土佐バス株式会社と共に高知鉄道株式会社に統合し土佐交通株式会社と改称
昭和17年4月	配電事業を四国配電株式会社に譲渡
昭和23年6月	土佐交通株式会社を吸収合併し土佐電気鉄道株式会社に改称
昭和25年7月	貸切バス事業免許
昭和29年10月	航空代理業開始
昭和32年4月	龍河洞保勝株式会社設立
昭和35年5月	有限会社土電企業社設立（現・連結子会社）
昭和35年6月	有限会社土電ハイヤー設立
昭和36年6月	有限会社土電印刷設立
昭和42年2月	不動産業開始
昭和43年7月	土佐電興業株式会社設立
昭和47年12月	株式会社とでんサウナ設立
昭和48年4月	自動車整備業「土佐電整備センター」業務開始
昭和49年4月	鉄道線（後免～安芸）国鉄阿佐線建設のため営業廃止
昭和53年4月	広告業「土佐電エージェンシー」営業開始
昭和57年11月	株式会社土佐電トラベルサービス設立
昭和58年4月	国内旅行あっ旋業開始
昭和62年5月	自動車部門高知市栈橋通へ移転
昭和62年8月	自動車整備工場高知市栈橋通へ移転
昭和62年12月	本社部門、軌道部門、事業部門高知市栈橋通へ移転
平成元年10月	株式会社トサデン商事機構設立（現・連結子会社 株式会社トサデン商事）
平成3年3月	電鉄ターミナルビルはりまや橋に竣工
平成5年4月	オルゴールの館 後免町に竣工
平成10年4月	有限会社土電ハイヤー売却
平成13年8月	土佐電ドリームサービス株式会社設立（現・連結子会社）
平成16年3月	龍河洞保勝株式会社解散
平成16年4月	株式会社とでんサウナが土佐電興業株式会社を吸収合併し、商号を土佐電興業株式会社と変更
平成16年12月	有限会社あおやぎ総合保険設立（現・連結子会社）
平成16年12月	オルゴールの館閉館
平成17年3月	有限会社土電印刷解散
平成20年3月	当社が株式会社土佐電トラベルサービスを吸収合併
平成20年3月	土佐電興業株式会社解散
平成20年7月	株式会社ですか設立（現・連結子会社）
平成25年1月	土佐グリーンパワー株式会社設立（現・持分法適用会社）
平成26年2月	株式会社トサデン商事携帯電話販売事業売却

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社6社で構成されています。

当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業に係る位置付は次の通りであります。

セグメントの名称	会社名	事業内容
軌道事業	当社	路面電車の運行
乗合バス事業	当社、土佐電ドリームサービス(株) (A)	一般乗合自動車運送事業
高速バス事業	当社	高速バス自動車運送事業
貸切バス事業	当社、土佐電ドリームサービス(株) (A)	貸切バス自動車運送事業
航空代理事業	当社	航空券販売・空港業務
不動産事業	当社	貸店舗事業、駐車場事業等
物品販売事業	当社、(株)トサデン商事	食堂・売店事業・LED・携帯電話販売
旅行業	当社	国内・海外旅行業
その他	当社、(有)土電企業社 (A)、(株)ですか (A)、 (有)あおやぎ総合保険、土電事業協同組合、 土佐グリーンパワー(株)	広告業・整備業・清掃業・ICカード運営・ 損害保険・資金の貸借・発電事業

(注) 当社は(A)の会社に対し施設及び土地の賃貸を行っています。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権 の 所有割 合 (%)	関係内容			
					役員の兼 務 (名)	資金援助	営業上 の取引	設備の賃貸借
(連結子会社)								
(株)トサデン商事	高知県高知市	20,000	物品販売業	100.0	4	あり	当社に対して携帯電話の販売を行なっています。	なし
土佐電ドリーム サービス(株)	高知県高知市	10,000	乗合バス 貸切バス	100.0	4	なし	当社より土地建物を賃借し旅客自動車業を営んでいます。	土地建物賃貸
(株)ですか	高知県高知市	10,000	その他	60.0	4	なし	当社より建物を賃借しICカード業を営んでいます。	建物賃貸 車載器賃借
(有)土電企業社	高知県高知市	5,000	その他	100.0	5	あり	当社の車両の清掃等を受託しています。	建物賃貸
(有)あおやぎ総合保険	高知県高知市	3,000	その他	100.0 (80.0)	なし	なし	当社の損害保険等の契約を行なっています。	なし
土電事業協同組合	高知県高知市	4,400	その他	100.0 (45.5)	3	なし	当社の運転資金等の貸借を行なっています。	なし
(持分法適用関連会社)								
土佐グリーンパワー (株)	高知県高知市	62,500	その他	25.0	なし	なし	なし	なし

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。

2 議決権の所有割合の(内書き)は間接所有割合です。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
軌道事業	135〔38〕
乗合バス事業	90〔15〕
高速バス事業	44〔―〕
貸切バス事業	27〔6〕
航空代理事業	85〔41〕
不動産事業	2〔―〕
物品販売事業	15〔35〕
旅行業	16〔8〕
その他	41〔16〕
全社（共通）	15〔2〕
計	470〔161〕

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に当連結会計年度の年間平均雇用人員を外数で記載しています。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳 ヶ月）	平均勤続年数（年 ヶ月）	平均年間給与（千円）
411〔139〕	43.0	17.4	2,981

セグメントの名称	従業員数（人）
軌道事業	135〔38〕
乗合バス事業	43〔5〕
高速バス事業	44〔―〕
貸切バス事業	24〔6〕
航空代理事業	85〔41〕
不動産事業	2〔―〕
物品販売事業	14〔35〕
旅行業	16〔8〕
その他	33〔4〕
全社（共通）	15〔2〕
計	411〔139〕

（注）1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に当事業年度の年間平均雇用人員を外数で記載しています。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社（共通）として記載されている従業員は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、土佐電気鉄道労働組合が組織されており、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しています。労使間の交渉は、円満かつ建設的に行われています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国の経済は、大胆な金融政策等の「三本の矢」への一体的な取り組みによるアベノミクス効果もあり、円安や株高が進み、個人消費が好調で、輸出も堅調で緩やかな回復基調が続いていますが、個人の所得への反映の遅さや、企業の設備投資の動きも鈍く、また、4月からの消費税増税もあり、期待感はあるものの先行きは不透明な状況であります。

県内では、映画ドラマによる観光効果や「高知家」のスローガンを浸透させていく動きなども相乗効果となり、本県を訪れた観光客の総消費額が過去最高となりました。それとともに個人消費や雇用情勢も緩やかに持ち直しつつありますが、高知県の人口減少拡大がさらに続き、依然先行きが不透明な状況となっています。

このような情勢下、当社で昨年3月に発覚した元会長及び元社長の言動に端を発した一連の問題で、補助金が凍結され、また全ての金融機関からの新規融資を受けうることも厳しくなりました。その後、行政関係との取引及び貸切バス事業、広告事業、旅行事業が特に影響を受け、大きく減収となり、財務的に非常に厳しい一年となりました。こうした状況の中、資金繰りの改善を図るべく、設備投資の圧縮や全ての金融機関に対し借入金の返済猶予を要請し、それを受けていただくことで対応をいたしました。施設の老朽化による修繕費の支出や再投資を行った結果、平成25年度の業績は前年を大きく下回る結果となりました。

営業収益は4,330,037千円（前年同期比402,990千円の減少）、経常損失は148,415千円（前年同期比96,185千円減少）となりました。これに減損損失などの特別損益を加減した純損失は1,808,208千円（前年同期比1,850,279千円減少）となり赤字決算となりました。

①軌道事業

広報活動として、かるぼーとで開催の「とさっこタウン」へ「土佐っ子電鉄」として協力参加、結婚支援事業、中央公園イベント等に積極的に協力、年末にはイルミネーション電車、クリスマス電車お楽しみ企画を実施しました。また、江の口コミュニティセンターで講演会を行い「おでかけ電車65」等の利用促進に努めました。また、12月10日より一日乗車券（軌道全線）を観光マップ付のものにリニューアルするとともに販売価格を800円より1,000円に変更しました。また、高知市交通政策課発行のパンフレット「電車でめぐる土佐の旅」を沿線ホテル・旅館に配布するとともに、5カ所のホテル・旅館と一日乗車券の預託販売契約を締結し販売箇所を増やし、販売拡大に努めました。10月1日より「ですか」乗継割引システムを導入し、高知駅前と県立美術館通で電車・バスの乗継割引を開始しました。教育面では、接遇研修を実施し接遇意識の向上に努めました。また、9月から10月にかけて一般公募75名によるモニタリング調査を実施し、頂いた多くのご意見を活かし顧客満足に努めました。

②乗合バス事業

去年に引き続き全乗務員を対象に安全研修及び接遇研修を計画的に実施し、安全とサービスの品質向上に努めました。また、昨年に引き続き市内中心部における主要バス停標識のデザインを一新し、路線系統図を掲示するなど利用者にとって分かり易いバス停留場としてハード面の整備を実施しました。

③高速バス事業

ワンステップキップ、よりみちキップ（電車・バス均一区間が利用できる乗車券）をセットにした運賃割引乗車券の販売ならびに大阪いっ得キップ（大阪市交通局1日乗車券とのセット販売）を継続したほか、スマートフォン上で予約・決済を可能としたモバイル乗車券の販売を開始するなど利便性向上と増収に努めました。

④貸切バス事業

安全安心に注力しブランド力を高める努力を行った結果、日本バス協会が認定する「貸切バス事業者安全性評価認定制度」において高知県内で唯一の二つ星事業者に認定されました。また、関西の排ガス規制区域に乗り入れできる車両を高知県内最多の10台に増強し営業強化を図りました。

⑤航空代理業

航空各社の手数料の減額が依然つづいており、厳しい状況の中、経費の削減や業務改善に努めましたが、厳しい状況が続いています。

⑥不動産事業

不動産賃貸事業は、昨年の契約解除などがありましたが、デンテツターミナルビルや土電ビルにおける新規契約を獲得し前年を上回る営業収益を計上しました。

⑦物品販売事業

販売事業の店舗販売、空港売店では、4月より名古屋線復活、6月よりANA高知～東京線1便増便により利用客が前年を上回り好調に推移しました。南国サービスエリアについては、メニュー改定、販売促進物等を設置し利用客の増加に努めました。

⑧旅行業

一連の問題が大きく影響し、高知県をはじめとした行政予算が凍結され取引停止が多発する等厳しい1年となりました。

(セグメント営業成績)

セグメントの名称	当連結会計年度 (25. 4. 1 ~ 26. 3. 31)	対前年同期増減率 (%)
	営業収益 (千円)	
軌道事業	1,041,554	△1.0
乗合バス事業	453,223	△7.0
高速バス事業	598,075	△1.9
貸切バス事業	342,772	△0.5
航空代理事業	614,163	△4.9
不動産事業	115,237	12.2
物品販売事業	558,986	0.8
旅行業	345,401	△46.5
その他	260,621	△10.2
営業収益計	4,330,037	△8.5

(運輸成績)

区分		単位	当連結会計年度 (25. 4. 1 ~ 26. 3. 31)	対前年 増減率 (%)
			営業収益 (千円)	
軌道事業	営業日数	日	365	0.0
	営業キロ	キロ	25.3	0.0
	客車走行キロ	千キロ	2,112	△7.6
	旅客人員			
	定期	千人	2,045	0.1
	定期外	千人	3,871	△4.7
	計	千人	5,916	△3.1
	運輸収入			
	定期	千円	246,006	△0.1
	定期外	千円	681,023	△2.8
	計	千円	927,029	△2.1
	運輸雑収	千円	114,525	8.6
	合計	千円	1,041,554	△1.0
	乗車効率	%	20.95	9.7

(注) 1. 乗車効率の算出は、延人キロ／(車両走行キロ×車両平均定員) による。

区分		単位	当連結会計年度 (25. 4. 1 ~ 26. 3. 31)	対前年 増減率 (%)
			営業収益 (千円)	
乗合バス事業	営業日数	日	365	0.0
	輸送人員	千人	1,577	△2.2
	運送収入	千円	419,693	△5.5
	運送雑収	千円	33,530	△22.3
	合計	千円	453,223	△7.0
	走行キロ	千キロ	2,628	△2.8

セグメントの名称		単位	当連結会計年度 (25. 4. 1～26. 3. 31)	対前年同期増減率 (%)
			営業収益 (千円)	
高速バス事業	営業日数	日	365	0.0
	輸送人員	千人	133	△0.8
	運送収入	千円	556,121	0.6
	運送雑収	千円	41,954	△26.0
	合計	千円	598,075	△1.9
	走行キロ	千キロ	2,620	0.3

セグメントの名称		単位	当連結会計年度 (25. 4. 1～26. 3. 31)	対前年同期増減率 (%)
			営業収益 (千円)	
貸切バス事業	営業日数	日	365	0.0
	輸送人員	千人	132	△9.0
	運送収入	千円	333,169	△0.5
	運送雑収	千円	9,603	△1.8
	合計	千円	342,772	△0.5
	走行キロ	千キロ	978	△6.6

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金収入が378,166千円ありましたが、投資活動による資金支出が213,921千円あり、財務活動による資金支出が163,031千円となったことにより、当期キャッシュ・フローは1,213千円となり、当連結会計年度末には624,100千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金収入は378,166千円となり、前年同期比14,195千円の減少となりました。これは主に、預り金の増減額が前年同期比69,326千円増加し、委託工事等に関する仕入債務の増減額が前年同期比25,444千円減少となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金支出は213,921千円となり、前年同期比44,610千円の減少となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が前年同期比62,500千円減少したことと、有形固定資産の取得による支出が前年同期比70,668千円増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金支出は163,031千円となり、前年同期比17,016千円の減少となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が前年同期比36,270千円減少となったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、受注生産形態をとらず一般市民・県民がお客様の交通運輸業が主体ですので、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメント業績に関連付けて示しています。

3【対処すべき課題】

当社を取り巻く環境は、少子高齢化による人口減少に伴う利用客の減少傾向や、航空会社の契約金額の減額が続いているなど、さらに厳しい状況が予想されます。このような情勢下、行政との協調関係を深め、持続可能な公共交通の存続に全力を尽くすとともに、より一層の営業力の強化と教育研修に励み、輸送の使命であります「安全確保」と「定時性」を果たせるように努めます。

軌道事業では、「おでかけ電車65」及び「運転免許証自主返納者特割」定期券のPR（講習等）に努め、利便性向上に努めていきます。また、前年度に引き続き、サービス向上を目指し、社内接遇研修、一般公募によるモニタリング調査を実施し、顧客満足の向上を目指します。安全面では、PDCAサイクルに基づいた安全管理、安全マネジ

メントを推進します。施設面では、国、高知県、高知市等の支援による線路設備、電路設備及び車両設備の整備を行うなど安全運行とサービス向上に努めます。

乗合バス事業の一般路線バスでは、お客様のニーズにあわせたダイヤ編成を行い併せて分かり易い案内表示を掲示し利便性の向上に努めます。都市間高速バスは、競合他社に対抗するべく若者をターゲットにした営業施策を講じ競争力を高めるとともに、車内広告・ホームページ等によるPRを強化し増収に努めます。

貸切バス事業では、更に安全安心を高め接客を強化し、最初に選んで頂ける事業者を目指すと共に、本年度より施行される新基準運賃を追い風にバス料金の適正収受を図り増収増益に努めます。

航空代理事業では、営業部門では、国内航空券販売が限界にきていることから、国際航空券及びANA@deskの販売へのシフト及び販売強化の為、羽田空港の国際線強化にそって利便性を積極的にアピールし、販売強化を図ると共に、引き続き営業評価を得るよう手数料の増額に繋げてまいります。空港部門では、安心・安全をはじめとする本質的な品質の向上が最重要課題であり、不安全事故を回避し、「安全を高める確かなしくみ」と「一人ひとりの責任ある誠実な行動」を二つの柱として、航空会社との信頼関係を深め、業務の効率化と収益性の向上を図ってまいります。

販売事業の空港販売は、レストランのお客様に対してPOP案内やお声掛けにより、売店への誘導を図り、利用客数の増加に努めます。南国サービスエリアは、賑わいのある企画、地元産品を取り入れた物産展等を立案し、集客に繋げ、売り上げ確保に努めます。

広告事業は、官公庁に対する改めでの交通広告媒体の営業と、積極的なプロポーザル参加を行い、県外代理店に対して関西方面に営業強化を広げ増収に努めます。

自動車整備事業は、更なる顧客満足度を高め、集客に繋げ売り上げを確保する為、各種講習会や技術研修等の参加を積極的に推進すると共にスキャンツールの保有だけでなく、ツールを活用できる人材の育成に努めます。

旅行代理事業は、前年度の中村営業所廃止に続き、本年度は東京営業所を廃止し、コンパクト体制で再構築し営業の強化と経費削減に努め、利益率向上を目指してまいります。

不動産賃貸事業は、今期も引き続き県内の主要不動産業者への営業に努めるとともに、社内営業部門間での情報を共有しながら空室解消に努めます。

以上のように、持続可能な公共交通事業の再構築を目指し、これまで以上に「安全・安心・快適・便利なサービス」を心掛け、皆様に愛され喜んで頂ける社会を目指し、全力を尽くしていくとともに、全役職員が丸となって信頼回復に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては今後ともなおいっそうのご理解とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年6月30日）現在において、当社グループが判断したものであります。

1. 有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 経営成績の変動について

バス部門につきましては、世界的に原油価格の上昇が続き、過去の水準に比べても高値となっております、今後の燃料仕入価格の上昇及び高値安定が続くと、収益に影響を及ぼす可能性があります。

航空代理事業につきましては、全日本空輸(株)及び(株)日本航空の代理店業務を行っておりますが、航空会社自体の施策により代理店取扱手数料の減額や不採算路線の廃止や減便が行われますと、収益に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金利の変動について

当社グループは運転資金及び設備投資のほとんどを借入金によっているため、総資産に対する借入金の割合も、当連結会計年度末において79.3%となっており、借入金への依存性が高い財務構成となっております。

当社グループは財務体質の強化を図るべく有利子負債の削減を進めておりますが、今後の金利動向によっては財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制等について

当社グループの旅客自動車運送事業は、道路運送法等の各種法的規制をうけております。日頃から全社一丸となって法令遵守や健康管理について教育を実施して、事故防止に努めておりますが、万一事故あるいは法令遵守違反を起こした場合、法的な営業停止等の処分の対象となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報の管理について

当社グループでは、各事業において顧客の個人情報を含むデータベースを管理しております。これらの情報については、情報の取得及び利用に際しての社内での保護規程を定め、取扱には十分に留意しておりますが、何らかの原因により情報が流出した場合には、当社グループの信用の失墜につながり、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 自然災害等について

当社グループの軌道事業及び旅客自動車運送事業において、安全確保はお客様の信頼を得るうえで最も重要であり、万全を期しておりますが、不慮の事故、天災及びテロ・戦争の発生等外的要因により、安全確保が難しい状況に陥った場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記は当社グループの事業等について予想される主なリスクを例示したものであり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

2. 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象。

当社は、平成26年4月28日開催の中央地域公共交通再構築検討会において、当社と高知県交通が事業の継続、地域経済、社会への影響が限定的である私的整理を用いた会社分割による新会社を設立する事業統合の再構築スキーム案の提言がなされたことを受けて、平成26年4月30日開催の取締役会で当該スキーム案について検討いたしました。両社の事業を継承する新会社設立に対し10億円の出資を予定される高知県をはじめとする関係自治体、26～28億円の債権放棄を予定される取引金融機関、また利用者である県民市民の方々、当社株主様や従業員も痛みを分け合うなど、関係者が同じ方向を向いて推し進めていかなければ実施できないものでありますが、将来にわたり持続可能な公共交通の再構築のためには最善のスキーム案であり、当該スキーム案を受け入れることを取締役一同異議なく承認いたしました。これにより新会社は、新設分割の効力が発生する平成26年10月1日に設立をし、事業継続に必要な当社の資産や従業員は新会社に継承されるとともに、子会社も原則として新会社の子会社となります。当社は新設分割の効力が発生した日から2カ月後の日をもって解散します。その後は、清算人により新会社に継承されない資産や債権等について特別清算を行う事になります。

5 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等については、重要な後発事象へ記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年6月30日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。なお、当社グループの連結財務諸表で採用されている重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度のわが国の経済は、大胆な金融政策等の「三本の矢」への一体的な取り組みによるアベノミクス効果もあり、円安や株高が進み、個人消費が好調で、輸出も堅調で緩やかな回復基調が続いていますが、個人の所得への反映の遅さや、企業の設備投資の動きも鈍く、また、4月からの消費税増税もあり、期待感はあるものの先行きは不透明な状況であります。

県内では、映画ドラマによる観光効果や「高知家」のスローガンを浸透させていく動きなども相乗効果となり、本県を訪れた観光客の総消費額が過去最高となりました。それとともに個人消費や雇用情勢も緩やかに持ち直しつつありますが、高知県の人口減少拡大がさらに続き、依然行先が不透明な状況となっています。

このような情勢下、当社で昨年3月に発覚した元会長及び元社長の言動に端を発した一連の問題で、補助金が凍結され、また全ての金融機関からの新規融資を受けうることもしばしくなりました。その後、行政関係との取引及び貸切バス事業、広告事業、旅行事業が特に影響を受け、大きく減収となり、財務的に非常に厳しい一年となりました。こうした状況の中、資金繰りの改善を図るべく、設備投資の圧縮や全ての金融機関に対し借入金の返済猶予を要請し、それを受けていただくことで対応をいたしました。施設の老朽化による修繕費の支出や再投資を行った結果、平成25年度の業績は前年を大きく下回る結果となりました。

営業収益は4,330,037千円（前年同期比402,990千円の減少）、経常損失は148,415千円（前年同期比96,185千円減少）となりました。これに減損損失などの特別損益を加減した純損失は1,808,208千円（前年同期比1,850,279千円減少）となり赤字決算となりました。

(3) 営業成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く経営環境は、4「事業等のリスク」に記載した事項が経営成績に重要な影響を与える可能性があります。その他に、少子高齢化の進展や環境問題への対応、各事業における競争の激化等、様々な要因によって左右されます。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、「経営理念」に基づき、お客様に信頼され、地域社会に貢献できるよう経営を進めており、当社グループでは「3 対処すべき課題」に掲げた諸施策を着実に実施することで、事業基盤の確保を図ってまいります。また、当社グループは、財務の健全性を確立し、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す体制作りが最重要課題と考えております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、運輸関連事業の軌道事業が好調となり増収、航空代理事業の代理店手数料料率の引き下げで、人件費等の経費の削減に努めましたが、巨額の減損損失を計上した結果、税金等調整前当期純損失2,332,946千円の計上となり、営業活動によって得られたキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ14,195千円の減少となりました。投資活動においては、車両の購入による有形固定資産の取得による支出があったことにより213,921千円の支出（前連結会計年度は258,531千円の支出）となりました。財務活動においては、短期借入金返済による支出が減少したことにより163,031千円の支出（前連結会計年度は180,048千円の支出）となりました。以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ1,213千円の増加となり、資金残高は624,100千円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境は、県内の人口減少に加え、国内の景気の急速な悪化などいっそう厳しい状況にあります。このような情勢下、運用を開始したICカード「ですか」の普及・啓蒙に努め、お客様の利便性向上を図り公共交通の利用促進を促していくとともに、輸送の使命であります「安全確保」と「定時性」を図り、よりいっそうの営業力の強化と教育研修に励み、収支の改善を果たせるよう努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、乗客の安全に重点を置き、合わせて利便性向上のための維持更新を行っており、全体で279,893千円の設備投資をしました。

セグメントの設備投資を示すと次のとおりです。

軌道事業においては、潮江北部地区横断管路軌道工事等で123,924千円の設備投資をしました。

乗合事業においては、関連子会社で車両購入等の86,370千円の設備投資をしました。

高速バス事業においては、高速バスエンジンOH等で18,296千円の設備投資をしました。

不動産事業においては、電鉄ターミナルビル改修工事等で70,692千円の設備投資を実施しました。

航空代理事業においては、営業車両購入で3,102千円の設備投資を実施しました。

自動車整備事業においては、営業車両で1,551千円の設備投資を実施しました。

広告業においては、営業車両購入等で3,181千円の設備投資を実施しました。

旅行業においては、営業車両購入で905千円の設備投資を実施しました。

なお、営業能力に重要な影響を与える設備の売却撤去はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループの平成25年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりです。

(1) 提出会社

セグメントの 名称	帳簿価額（千円）							従業員数 （人）
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		リース資産	その他	合計	
			価額	面積(㎡)				
軌道事業	499,228	224,608	371,147	(29,514.13)	1,092	3,404	1,099,479	142〔 30〕
乗合バス事業	—	—	170,441	(6,390.34)	—	—	170,441	36〔 —〕
高速バス事業	4,027	14,699	134,525	(2,638.94)	14,569	62	167,882	44〔 3〕
貸切バス事業	40,015	2,244	172,044	(3,538.49)	11,340	158	225,801	24〔 7〕
航空代理事業	—	71	—	—	3,407	19	3,497	103〔 17〕
不動産事業	627,476	—	818,230	(13,885.87)	—	120	1,445,826	3〔 —〕
物品販売事業	—	—	—	—	968	—	968	8〔 36〕
旅行業	224	—	—	—	3,664	10,330	14,218	15〔 9〕
その他	44,219	4,587	764,197	(12,293.75)	9,137	4,000	826,140	27〔 5〕
合計	1,215,189	246,209	2,430,584	(68,261.52)	44,177	18,093	3,954,252	417〔110〕

(注) 1 従業員数の〔 〕は、臨時従業員を外書しております。

(2) 国内子会社

セグメントの 名称	帳簿価額（千円）							従業員数 （人）
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		リース資産	その他	合計	
			価額	面積(㎡)				
乗合バス事業	3,375	50,571	—	—	83,465	231	137,642	47〔10〕
貸切バス事業	330	—	—	—	—	6	336	3〔—〕
物品販売事業	—	—	—	—	—	582	582	1〔—〕
その他	269	—	—	—	—	3,952	4,221	8〔12〕
合計	3,974	50,571	—	—	83,465	4,771	142,781	59〔22〕

(注) 1 従業員数の〔 〕は、臨時従業員を外書しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメン ト別	設備の内 容	投資予定金額(千円)		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 能力増加
				総額	既支払額		着手	完了	
当社 朝倉駅前～朝倉 神社前間及び 小籠通～篠原間	吾川郡伊野町 南国市	軌道事業	重軌条 化工事	40,000	—	補助金及び 自己資金	平成26年 7月	平成26年 12月	—

(注) 上記金額に消費税は含んでいません。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,200,000	13,200,000	非上場	単元株制度の採用 はしていません。
計	13,200,000	13,200,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

該当事項ありません。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	3	7	—	40	—	—	1,993	2,043	—
所有株式数（株）	24,538	571,080	—	3,245,482	—	—	9,358,900	13,200,000	—
所有株式数の割合（％）	0.18	4.33	—	24.59	—	—	70.90	100	—

(注) 当社は単元株制度の採用はしていません。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)和住	高知県高知市中宝永町5-21	1,213	9.19
高知日野自動車(株)	高知県高知市知寄町3-220	905	6.86
筒井洋介	高知県高知市	352	2.67
(株)四国銀行	高知県高知市南はりまや町1-1-1	266	2.01
大旺新洋(株)	高知県高知市仁井田1625-2	229	1.73
(株)高知銀行	高知県高知市堺町2-24	200	1.51
西岡寅八郎	高知県吾川郡いの町	142	1.08
吉本亀	高知県南国市	139	1.05
宮地宏房	高知県高知市	135	1.02
(株)大熊高知工場	高知県高知市弘化台16-38	100	0.75
(有)土電ハイヤー	高知県高知市梅ノ辻8-9	100	0.75
宇田耕也	兵庫県芦屋市	100	0.75
計	—	3,881	29.40

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式13,200,000	13,200,000	—
発行済株式総数	13,200,000	—	—
総株主の議決権	—	13,200,000	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。

当社は、年１回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

なお、当社の配当については、昭和42年３月期（第87期）に年５％の配当を行いました。昭和40年代よりのモータリゼーションの波を受け、交通手段の多様化と運行条件の悪化により乗客の減少が続き、以後は累積欠損を余儀なくされ無配が続いております。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役 (常勤)		片岡 万知雄	昭和26年 5月27日生	平成13年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成24年7月 平成26年1月	高知県企画振興部企画調整課副参事 高知県企画振興部私学・大学支援課副参事 高知県農林水産部担い手支援課長 高知県農林振興部副部長 高知県理事（交通運輸政策担当） (公財)高知県総合保健協会常務理事 代表取締役社長就任（現）	(注) 1	—
専務取締役 (常勤)	管理本部長	亀川 代平	昭和29年 10月20日生	平成10年2月 平成11年7月 平成18年7月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成26年1月	四国銀行東京支店副支店長 四国銀行人事部長代理 四国銀行中村支店長 四国銀行事務統括部長 四国銀行執行役員事務統括部長 四国銀行執行役員審査部長 当社専務取締役就任（現）	(注) 1	—
常務取締役 (常勤)	運輸本部長	明神 二郎	昭和29年 3月31日生	平成15年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成26年1月	当社航空部運送課長 当社交通サービス部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任（現）	(注) 1	15
取締役 (常勤)	航空旅行本部長	武田 司郎	昭和29年 12月22日生	平成6年10月 平成9年7月 平成15年6月 平成17年7月 平成19年6月 平成20年7月 平成22年6月 平成23年6月	当社事業管理課長 当社総務部人事課長 当社企画総務部長 当社交通サービス部長 土佐電ドリームサービス(株)出向 当社経営企画室長兼検査役 当社総務部長 当社取締役就任（現）	(注) 1	15
取締役 (常勤)	関連事業本部長	山本 康雄	昭和34年 9月2日生	昭和57年4月 平成14年4月 平成21年7月 平成24年6月	株式会社近代設計事務所 当社電車部技術課長 当社交通サービス部電車グループ長 当社取締役就任（現）	(注) 1	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		中澤 惠三	昭和22年 4月3日生	平成15年2月 平成17年3月 平成18年3月 平成19年5月 平成24年6月	高知県警察須崎署長 高知県警察高知南署長 高知県警察交通部長 社団法人高知県指定自動車学校協会専務理事 当社監査役就任（現）	(注) 2	5
監査役 (非常勤)		宇田 耕士	昭和27年 12月30日生	平成9年7月 平成12年11月 平成14年6月	川崎汽船大阪支店副支店長 医療法人博愛会横浜病院常務理事（現） 当社監査役就任（現）	(注) 2	50
計							100

(注) 1 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
(注) 2 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は公共交通機関としての使命を果たしつつ、健全な企業経営に基づく事業展開を進める上で、経営の透明性の向上と公正性の確保及び効率的な経営のため、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の基本説明

- ・当社は監査役制度採用会社であります。
- ・取締役は常勤取締役5名であります。監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役1名の合計2名であります。

②会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- ・3ヶ月毎の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令、定款及び取締役会規程等に定められた事項の審議・決定並びに取締役の業務執行状況を監督・監視しております。
- ・監査役は、取締役会への出席、決裁書の検閲、実地調査などを通じ、取締役会の意思決定過程及び取締役の業務執行状況について調査しております。
- ・当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や団体とは断固として対決し、一切の関係を遮断するとともに、これからの活動を助成するような行為もいたしません。また、自ら反社会的勢力の力を利用致しません。万一、これらの反社会的勢力とのトラブル等が発生した場合には、法律の専門家や警察署等と連携し、毅然とした対応を行います。
- ・リスク管理を含む社内徹底事項については、随時部課長会を開催し周知徹底を行っています。
- ・弁護士・会計監査人には、法律相談、会計監査の本来業務以外は依頼しておりません。

③内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、取締役会等に出席し取締役の職務の執行を監査しております。また、監査活動において、会計監査人と必要に応じて意見交換や情報交換を行うなどの連携をとり、監査の有効性や効率性の向上に努めております。

④社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役及び社外監査役を設けておりません。

⑤会計監査の状況

会計監査については、公認会計士水野誠、同十川智基両氏を会計監査人に選任しており、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。当社の監査業務を執行した公認会計士は水野誠氏と十川智基氏の2名であり、監査業務に係る補助者は公認会計士1名であります。なお、当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

⑥リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、中核事業である電車・バスの公共交通の特性から安全運行、事故防止を目的とし、業務の適切な運営と内部管理の徹底を図り、法令遵守に留意した経営及び事業運営を行っています。

(3) 役員報酬の内容

	取締役		監査役	
	支給人員(人)	支給額(千円)	支給人員(人)	支給額(千円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	10	13,277	2	3,960

(4) 取締役の定数

当社の取締役は5名以上とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	7,200	300	7,640	—
連結子会社	—	—	—	—
計	7,200	300	7,640	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬の決定方針としましては、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第46条及び第68条の規定に基づいて、作成しています。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年度3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、「財務諸表規則」及び「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成しています。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、公認会計士水野誠、同十川智基両氏により監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3,※4 666,103	※3,※4 648,321
受取手形及び売掛金	293,346	278,868
有価証券	3,150	—
たな卸資産	※1 83,894	※1 78,200
未収金	76,825	51,645
その他	41,131	40,323
貸倒引当金	△2,863	△2,762
流動資産合計	1,161,587	1,094,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,664,346	1,219,163
機械装置及び運搬具（純額）	299,730	296,779
土地	※6 4,335,354	※6 2,430,584
リース資産（純額）	130,079	127,641
その他（純額）	7,438	5,160
有形固定資産合計	※2,※3,※5 6,436,950	※2,※3,※5 4,079,328
無形固定資産	50,426	17,704
投資その他の資産		
投資有価証券	※3,※4 570,423	※3,※4 654,815
その他	※7 226,240	※7 210,787
貸倒引当金	△6,995	△6,995
投資その他の資産合計	789,669	858,608
固定資産合計	7,277,046	4,955,641
資産合計	8,438,634	6,050,237
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	284,009	275,391
短期借入金	※3 1,426,000	※3 1,426,000
リース債務	62,537	53,218
1年内返済予定の長期借入金	※3 1,332,195	※3 1,384,340
未払法人税等	44,196	20,537
未払消費税等	17,792	20,374
預り金	268,291	267,816
前受金	22,492	21,427
賞与引当金	39,899	36,692
ポイント引当金	33,154	21,032
設備関係支払手形	159,216	—
設備関係未払金	46,315	119,466

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
その他	105,908	129,539
流動負債合計	3,842,009	3,775,837
固定負債		
長期借入金	※3 1,916,249	※3 1,758,153
リース債務	94,421	104,806
繰延税金負債	121,080	150,335
再評価に係る繰延税金負債	※6 1,244,094	※6 696,046
退職給付引当金	849,083	—
役員退職慰労引当金	28,850	—
資産除去債務	10,955	20,520
退職給付に係る負債	—	1,096,548
その他	166,694	203,248
固定負債合計	4,431,428	4,029,659
負債合計	8,273,437	7,805,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,000	495,000
資本剰余金	127,070	127,070
利益剰余金	△2,899,891	△3,680,779
株主資本合計	△2,277,820	△3,058,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	218,990	274,126
土地再評価差額金	※6 2,224,026	※6 1,196,706
退職給付に係る調整累計額	—	△167,383
その他の包括利益累計額合計	2,443,016	1,303,449
純資産合計	165,196	△1,755,258
負債純資産合計	8,438,634	6,050,237

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	4,733,028	4,330,037
営業費		
運輸関連事業営業費及び売上原価	3,180,836	2,900,794
販売費及び一般管理費	※1 1,529,401	※1 1,476,413
営業費合計	4,710,238	4,377,208
営業利益又は営業損失(△)	22,790	△47,170
営業外収益		
受取利息	102	97
受取配当金	42,025	12,666
駐車場収入	6,057	6,307
ポイント引当金戻入益	—	12,121
助成金収入	4,526	—
雑収入	19,497	17,920
営業外収益合計	72,208	49,114
営業外費用		
支払利息	139,988	137,472
持分法による投資損失	—	7,530
雑支出	7,240	5,355
営業外費用合計	147,229	150,359
経常利益又は経常損失(△)	△52,230	△148,415
特別利益		
投資有価証券売却益	13,245	—
国庫補助金	61,742	60,273
地方公共団体補助金	130,005	143,005
営業権売却益	—	34,000
工事負担金等受入額	※3 94,746	※3 116,049
役員退職慰労引当金戻入額	—	32,550
その他	—	936
特別利益合計	299,739	386,815
特別損失		
固定資産圧縮損	※4 140,063	※4 124,016
固定資産除却損	※5 903	※5 9,626
固定資産売却損	—	※2 953
固定資産除去損失	—	9,564
減損損失	※6 23,225	※6 2,365,334
投資有価証券評価損	1,328	—
構造改革費用	—	61,850
特別損失合計	165,520	2,571,345
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	81,988	△2,332,946
法人税、住民税及び事業税	46,889	23,309
法人税等調整額	△6,971	△548,048
法人税等合計	39,917	△524,738
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	42,071	△1,808,208
少数株主利益又は少数株主損失(△)	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	42,071	△1,808,208

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	42,071	△1,808,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△98,952	55,136
土地再評価差額金	—	—
その他の包括利益合計	※1,※2 △98,952	※1,※2 55,136
包括利益	△56,881	△1,753,072
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△56,881	△1,753,072

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	495,000	127,070	△2,954,701	△2,332,630
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失（△）			42,071	42,071
土地再評価差額金の取崩			12,738	12,738
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	54,809	54,809
当期末残高	495,000	127,070	△2,899,891	△2,277,820

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	317,942	2,236,765	2,554,707	222,077
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失（△）				42,071
土地再評価差額金の取崩		△12,738	△12,738	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△98,952	—	△98,952	△98,952
当期変動額合計	△98,952	△12,738	△111,690	△56,881
当期末残高	218,990	2,224,026	2,443,016	165,196

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	495,000	127,070	△2,899,891	△2,277,820
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失（△）			△1,808,208	△1,808,208
土地再評価差額金の取崩			1,027,319	1,027,319
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	△780,888	△780,888
当期末残高	495,000	127,070	△3,680,779	△3,058,708

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	218,990	2,224,026	—	2,443,016	165,196
当期変動額					
当期純利益又は当期純損失（△）					△1,808,208
土地再評価差額金の取崩		△1,027,319		△1,027,319	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,136		△167,383	△112,247	△112,247
当期変動額合計	55,136	△1,027,319	△167,383	△1,139,567	△1,920,455
当期末残高	274,126	1,196,706	△167,383	1,303,449	△1,755,258

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	81,988	△2,332,946
減価償却費	215,787	224,733
減損損失	23,225	2,365,334
営業権売却益	—	△34,000
固定資産除却損・売却損	903	10,579
固定資産圧縮損	140,063	124,016
持分法による投資損益(△は益)	—	7,530
投資有価証券評価損益(△は益)	△13,245	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,920	△3,206
ポイント引当金の増減額(△は減少)	901	△12,121
貸倒引当金の増減額(△は減少)	686	△100
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	929,165
退職給付引当金の増減額(△は減少)	65,463	△849,083
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,150	△28,850
受取利息及び受取配当金	△42,127	△12,764
支払利息	139,988	137,472
近代化補助金・工事負担金等受入額	△140,063	△116,049
売上債権の増減額(△は増加)	5,927	14,478
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,757	△3,200
その他の資産の増減額(△は増加)	△7,419	43,216
仕入債務の増減額(△は減少)	16,827	△8,617
未払金の増減額(△は減少)	△11,873	△186
預り金の増減額(△は減少)	△69,801	△475
未払法人税等の増減額(△は減少)	98	△439
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,017	2,582
その他の負債の増減額(△は減少)	58,513	102,732
小計	467,353	559,800
利息及び配当金の受取額	42,127	12,764
利息の支払額	△136,239	△146,982
法人税等の支払額	△9,269	△47,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	363,971	378,166

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△61,006	△45,005
定期預金の払戻による収入	61,000	64,000
工事負担金等の収入	117,258	107,269
投資有価証券の取得による支出	△62,500	—
満期保有目的の債券の取得による支出	△3,150	—
満期保有目的の債券の償還による収入	4,650	3,150
有価証券の売却による収入	14,165	—
事業譲渡による収入	—	48,154
有形固定資産の取得による支出	△320,167	△390,836
無形固定資産の取得による支出	△12,781	—
その他投資の増減額（△は増加）	4,000	△653
投資活動によるキャッシュ・フロー	△258,531	△213,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△36,270	—
長期借入れによる収入	1,280,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,365,437	△105,951
リース債務の返済による支出	△58,341	△57,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	△180,048	△163,031
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△74,608	1,213
現金及び現金同等物の期首残高	697,495	622,887
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	622,887	624,100

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

(有)土電企業社

(株)トサデン商事

土佐電ドリームサービス(株)

(有)あおやぎ総合保険

土電事業協同組合

(株)ですか

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

(株)土佐電ビルサービス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名 土佐グリーンパワー(株)

(2) 非連結子会社の(株)土佐電ビルサービスは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日の差異

該当事項なし

4 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

(1)満期保有目的の債券…償却原価法

(2)その他有価証券

I 時価のあるもの

…決算日の市場価額に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）

II 時価のないもの

…総平均法による原価法

②デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品については、先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しています。

商品については、売価還元法及び先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しています。

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

軌道事業用資産（取替資産は取替法）及び賃貸業用資産は定額法を採用しています。

上記以外の資産については定率法を採用しています。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 5～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めのものについては、当該残価保証額）とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ)工事負担金等の会計処理

軌道業における施設の改築工事で、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れて取得した固定資産のうち、資産価値や機能の向上が見込まれるものについては、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額せず、固定資産に計上し、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上しています。また、資産価値や機能の向上が見込まれないものについては、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額し、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

(ニ)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失にそなえるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金の計上基準

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

③ポイント引当金の計上基準

ＩＣカード利用顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込み額を計上しています。

(ホ)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理をしています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしています。

(ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(ト)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,096,548千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が167,383千円減少しております。

（表示方法の変更）

該当事項はありません

（追加情報）

該当事項はありません

(連結貸借対照表関係)

※ 1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品	20,910千円	13,601千円
貯蔵品	62,983千円	64,598千円

※ 2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,954,867千円	3,870,681千円

※ 3 担保に供している資産は、次のとおりであります。軌道財団及び道路交通事業財団1,951,656千円を含んでい
ま す。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,589,503千円	1,188,875千円
機械装置及び運搬具	252,174千円	225,066千円
土地	4,021,253千円	2,146,112千円
工具器具備品	2,429千円	3,270千円
投資有価証券	504,000千円	585,375千円
現金及び預金(定期預金)	21,216千円	21,221千円
計	6,390,576千円	4,169,921千円

上記資産を担保としている債務は次のとおりです。なお、軌道財団担保借入金200,000千円、道路交通事業財団担保
借入金800,000千円を含んでいます。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,426,000千円	1,426,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,163,286千円	1,235,397千円
長期借入金	1,606,586千円	1,529,821千円
計	4,195,872千円	4,191,218千円

※ 4 現金及び預金のうち定期預金及び投資有価証券については、営業保証金として差し入れています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
定期預金	2,000千円	2,000千円
投資有価証券	3,179千円	2,332千円

※ 5 国庫補助金等による圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	6,029,976千円	6,146,026千円
機械装置及び運搬具	582,643千円	582,643千円

※ 6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社(連結子会社除く)は、事業用
の土地の再評価を行い、評価差額に係る税効果相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除
した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める
地方税法第341条第10号の土地課税台帳の価額及び第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格
の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価
格補正等合理的な調整を行って算出したものを併用しています。
- ・再評価を行った年月日……平成12年3月31日
- ・再評価を行った土地の前連結会計年度末及び当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

前連結会計年度末 △1,494,484千円

※ 7 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
その他	72,500千円	64,969千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与、手当	749,106千円	695,459千円
退職給付費用	57,349	56,414
役員退職慰労引当金繰入額	3,950	3,700
賞与引当金繰入額	14,329	11,014
ポイント引当金繰入額	901	—
減価償却費	215,787	224,733

※ 2 固定資産売却損は、トサデン商事電話加入権等売却によるものであります。

※ 3 工事負担金等受入額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
国土交通省	—千円	81,575千円
高知県	—	34,474
南国市	94,746	—

※ 4 固定資産圧縮損のうち主なもの

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
軌道近代化設備整備補助金	45,316千円	—千円
工事負担金受入額	94,746	116,049

※ 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	597千円	8,195千円
機械装置及び運搬具	—	277
その他	306	1,153
計	903	9,626

※ 6 減損損失

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(1) 減損損失を認識した主な資産グループ

主な用途	種類	場所
乗合自動車施設	土地	高知県高知市
賃貸施設	土地	高知県高知市

(2) 減損損失に至った経緯

当初想定していた収益を見込めなくなったことや地価の下落などにより減損損失を認識しました。

(3) 減損損失の金額

土地23,225千円であります。

(4) 資産をグルーピングした方法

管理会計上の区分を基準に事業ごと又は物件店舗ごとに資産のグルーピングを行っています。

(5) 回収可能性の算定方法

資産グループごとの回収可能額は正味売却額により測定しています。正味売却額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を使用しています。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(1) 減損損失を認識した主な資産グループ

主な用途	種類	場所
軌道施設	土地・建物・構築物・無形固定資産	高知県高知市他
乗合自動車施設	土地・構築物・無形固定資産	高知県高知市他
物品販売施設	建物・構築物・機械装置・車両・ 工具器具備品・リース資産・無形 固定資産	高知県南国市
賃貸施設	土地・建物・無形固定資産	高知県高知市
各事業関連施設	土地・無形固定資産	高知県高知市

(2) 減損損失に至った経緯

当初想定していた収益を見込めなくなったことや地価の下落などにより減損損失を認識しました。

(3) 減損損失の金額

土地1,904,770千円、建物及び構築物445,256千円、機械装置及び運搬具1,623千円、その他435千円、リース資産9,573千円、無形固定資産3,674千円であります。

(4) 資産をグルーピングした方法

管理会計上の区分を基準に事業ごと又は物件店舗ごとに資産のグルーピングを行っています。

(5) 回収可能性の算定方法

資産グループごとの回収可能額は正味売却額により測定しています。正味売却額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を使用しています。

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額

△153,688千円

組替調整額

— △153,688千円

税効果調整前合計

△153,688

税効果額

54,736

その他の包括利益合計

△98,952

※2 その他の包括利益に係る税効果額

その他有価証券評価差額金

税効果調整前

△153,688千円

税効果額

54,736千円

税効果調整後

△98,952千円

その他の包括利益合計

△153,688

54,736

△98,952

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額

84,392千円

組替調整額

— 84,392千円

税効果調整前合計

84,392

税効果額

29,255

その他の包括利益合計

55,136

※2 その他の包括利益に係る税効果額

その他有価証券評価差額金

税効果調整前

84,392千円

税効果額

29,255千円

税効果調整後

55,136千円

その他の包括利益合計

84,392

29,255

55,136

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,200	—	—	13,200
合計	13,200	—	—	13,200
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,200	—	—	13,200
合計	13,200	—	—	13,200
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	666,103千円	648,321千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△43,216	△24,221
現金及び現金同等物	622,887	624,100

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ55,587千円、58,341千円であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ68,147千円、71,554千円であります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

(借主側)

1 リース資産の内容

有形固定資産

主に高速バス車両(機械装置及び運搬具)であります。

無形固定資産

主に乗合自動車事業用設備(ソフトウェア)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

※なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、内容は下記のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	256,408	251,185	—	5,223
その他	26,184	25,832	—	351
合計	282,592	277,018	—	5,574

(単位:千円)

	当連結会計年度(平成26年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	57,816	57,816	—	—
その他	1,002	1,002	—	—
合計	58,818	58,818	—	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	5,169	—
1年超	405	—
合計	5,574	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	36,451	5,574
リース資産減損勘定の取崩額	—	—
減価償却費相当額	36,451	5,574
減損損失	—	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入金）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンスリース取引に係るリース債務は、主に設備資金投資に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、未収金報告会を行い、担当部署の所属長が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。子会社についても、同様の管理を行っております。

②市場リスク

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や取引企業の財政状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案し保有状況を継続的に見直しております。なお、子会社についても、同様の管理を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	666,103	666,103	—
(2) 受取手形及び売掛金	293,346	293,346	—
(3) 投資有価証券	523,798	523,798	—
資産計	1,483,247	1,483,247	—
(1) 支払手形及び買掛金	284,009	284,009	—
(2) 短期借入金	1,426,000	1,426,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,332,195	1,314,277	△ 17,918
(4) リース債務（流動負債）	62,537	60,693	△ 1,844
(5) リース債務（固定負債）	94,421	86,247	△ 8,174
(6) 長期借入金	1,916,249	1,864,409	△ 51,839
負債計	5,115,411	5,035,635	△ 79,775

（注）1、金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) リース債務（流動負債）、(5) リース債務（固定負債）、(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2、非上場株式（連結貸借対照表計上額46,625千円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3、金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	666,103	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	293,346	—	—	—
合計	959,449	—	—	—

(注) 4、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,758,195	—	—	—	—	—
長期借入金	—	888,771	475,528	163,107	78,223	310,620
リース債務	62,537	40,877	19,783	16,475	17,285	—
合計	2,820,732	929,648	495,311	179,582	95,508	310,620

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	648,321	648,321	—
(2) 受取手形及び売掛金	278,868	278,868	—
(3) 投資有価証券	608,190	608,190	—
資産計	1,535,380	1,535,380	—
(1) 支払手形及び買掛金	275,391	275,391	—
(2) 短期借入金	1,426,000	1,426,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,384,340	1,366,266	△18,073
(4) リース債務（流動負債）	53,218	51,451	△1,766
(5) リース債務（固定負債）	104,806	93,927	△10,878
(6) 長期借入金	1,758,153	1,710,145	△48,007
負債計	5,001,909	4,923,183	△78,726

(注) 1、金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価額によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) リース債務（流動負債）、(5) リース債務（固定負債）、(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2、非上場株式（連結貸借対照表計上額46,625千円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3、金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	648,321	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	278,868	—	—	—
合計	927,189	—	—	—

(注) 4、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,810,340	—	—	—	—	—
長期借入金	—	994,248	274,197	149,788	41,592	298,328
リース債務	53,218	32,649	28,596	22,097	21,462	—
合計	2,863,558	1,026,897	302,793	171,885	63,054	298,328

(有価証券関係)

1 その他有価証券
前連結会計年度末(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	512,284	169,960	342,324
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	11,514	13,768	△2,254
合計		523,798	183,728	340,070

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額46,625千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
(1) 株式	14,065	13,245	—
合計	14,065	13,245	—

当連結会計年度末(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	605,469	178,297	427,171
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,721	5,430	△2,709
合計		608,190	183,728	424,462

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額46,625千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を設けています。(株)トサデン商事・土佐電ドリームサービス(株)・(有)土電企業社・(有)あおやぎ総合保険の4社は、中小企業退職金共済制度に加入しています。なお、(株)ですかは、退職給付制度を設けていません。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△1,106,083千円
ロ 未積立退職給付債務(イ)	△1,106,083
ハ 会計基準変更時差異の未処理額	157,515
ニ 未認識数理計算上の差異	99,484
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—
ヘ 退職給付引当金(ロ+ハ+ニ+ホ)	△849,083

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	59,054千円
ロ 利息費用	15,104
ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	78,757
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	20,124
ホ 過去勤務債務の費用処理額	—
ヘ その他	2,881
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	175,922

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しています。

2. 「ヘ その他」は中小企業退職金共済制度への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(イ) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額法

(ロ) 割引率

1.5%

(ハ) 過去勤務債務の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしています。)

(ニ) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

(ホ) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を設けています。(株)トサデン商事・土佐電ドリームサービス(株)・(有)土電企業社・(有)あおやぎ総合保険の4社は、中小企業退職金共済制度に加入しています。なお、(株)ですかは、退職給付制度を設けていません。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,106,083
勤務費用	52,062
利息費用	15,343
数理計算上の差異発生額	16,077
退職給付の支払額	93,018
退職給付債務の期末残高	1,096,548

(2) 退職給付費用及びその内訳項目

勤務費用	52,062千円
------	----------

利息費用	15,343
期待運用収益	—
数理計算上の差異の費用処理額	26,935
会計基準変更時差異	78,757
確定給付制度に係る退職給付費用	173,099

(3) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

会計基準変更時差異	78,757千円
未認識数理計算上の差異	88,626
合 計	167,383

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率 1.5%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	一千円	662千円
退職給付に係る負債	—	387,849
退職給付引当金	300,320	—
減損損失	295,577	569,063
その他	69,510	47,464
繰延税金資産小計	665,409	1,005,039
評価性引当額	△665,409	△1,005,039
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△121,080	△150,335
土地再評価差額金	△1,244,094	△696,046
繰延税金負債合計	△1,365,174	△846,381
繰延税金負債合計の純額	△1,365,174	△846,381

繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

固定負債—繰延税金負債	121,080	150,335
固定負債—再評価に係る繰延税金負債	1,244,094	696,046

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(%)	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.80	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.30	—
住民税均等割等	1.90	—
その他	5.70	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.70	—

(注) 当連結会計年度において、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社トサデン商事

(2) 分離した事業の内容

携帯電話販売代理店事業

(3) 事業分離を行った主な理由

株式会社トサデン商事は、平成元年10月に設立し、平成8年3月から、携帯電話販売代理店のドコモショップ高知東店（以下「対象店舗」という）を運営してまいりました。移动通信市場はスマートフォンの急速な普及により大きな変革期にあり、電話ポータビリティが活性化するなど、事業者間厳しい競争環境が続いており、代理店に於いても同様に事業環境は厳しく、業績の低迷を余儀なくされております。また、今後につきましても、事業環境は一層厳しくなることが予想され、同社は業赤字を余儀なくされるものと考えられます。

以上の点を鑑み、当社グループとしては、同社の携帯電話販売代理店事業（以下「対象事業」という）を他社に譲渡し、対象事業から撤退し、今以上に負債の増加を抑える事が望ましいとの判断に至りました。このため、同社の代理店契約元の兼松コミュニケーションズ株式会社に対象事業の売却紹介の交渉をしたところ、直接、兼松コミュニケーションズ株式会社との間で、譲渡の条件等について合意に至ったことから、対象事業の営業権、店舗設備、在庫のすべてを譲渡することといたしました。

(4) 事業分離日

平成26年2月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

株式会社トサデン商事は、本件事業譲渡日（平成26年2月1日）に対象事業の営業権、店舗設備、在庫のすべてを兼松コミュニケーションズ株式会社に譲渡いたしました。同社は、本件事業譲渡の対価として、合計50,409千円の支払いを兼松コミュニケーションズ株式会社から受けました。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

営業権売却益 34,000千円

(2) 移転した事業に係る資産の適正な帳簿価格並びにその主な内訳

流動資産 8,893千円

固定資産 2,210千円

その他資産 3,050千円

資産合計 14,154千円

(3) 会計処理

在庫商品は時価、固定資産及びその他資産は残存簿価でそれぞれ売却し、営業権は34,000千円で売却し営業権売却益に計上しています。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

物品販売事業

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

建物アスベスト除去義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該建物に対して、解体専門業者に見積りを取り算出しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	10,955千円	10,955千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	9,564
資産除去債務の履行による減少額	—	—
その他増減額(△は減少)	—	—
期末残高	10,955	20,520

(賃貸等不動産関係)

当社は、高知県において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は△6,911千円であります。当連結会計年度における当該不動産に関する賃貸損益は14,816千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	994,318	974,996
期中増減額	△19,321	△440,996
期末残高	974,996	534,000
期末時価	1,464,471	534,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当期末の時価は、主として不動産鑑定士の評価に基づいて算定した金額であります。

3. 当連結会計年度の期中増減額は、主として減損損失によるものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、軌道・自動車運送事業を中核に幅広い事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営を管理しております。

したがって、当社グループは、各事業内容を基礎とした事業のセグメントから構成されており、「軌道事業」、「乗合バス事業」、「高速バス事業」、「貸切バス事業」、「航空代理事業」、「不動産事業」、「物品販売事業」、「旅行業」の8つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

- (1) 軌道事業・・・・・・・・・・軌道運送事業
- (2) 乗合バス事業・・・・・・・・一般乗合自動車運送事業
- (3) 高速バス事業・・・・・・・・高速バス自動車運送事業
- (4) 貸切バス事業・・・・・・・・貸切バス自動車運送事業
- (5) 航空代理事業・・・・・・・・航空券販売・空港業務
- (6) 不動産事業・・・・・・・・貸店舗事業、駐車場事業等
- (7) 物品販売事業・・・・・・・・食堂・売店事業・携帯電話事業
- (8) 旅行業・・・・・・・・・・国内・海外旅行業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					
	軌道事業	乗合バス事業	高速バス事業	貸切バス事業	航空代理事業	不動産事業
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,052,551	487,063	609,715	344,520	645,930	102,697
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8,406	—	3,808	—	4,069
計	1,052,551	495,470	609,715	348,329	645,930	106,767
セグメント利益又は損失(△)	32,598	△208,468	36,947	21,221	129,475	△7,373
セグメント資産	2,220,466	496,909	373,604	493,322	150,770	2,761,254
その他の項目						
減価償却費	62,974	19,462	43,939	10,609	511	34,942
減損損失	—	7,759	—	—	—	15,465
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	184,461	64,139	5,763	—	702	7,700

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	物品販売事業	旅行業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	554,799	645,475	4,442,754	290,273	4,733,028
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	16,285	135,729	152,014
計	554,799	645,475	4,459,039	426,002	4,885,042
セグメント利益又は損失(△)	△14,476	18,786	8,710	14,079	22,790
セグメント資産	95,771	78,403	6,670,502	1,193,687	7,864,190
その他の項目					
減価償却費	3,224	2,761	178,426	37,361	215,787
減損損失	—	—	23,225	—	23,225
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	13,488	276,254	3,639	279,893

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カード事業、自動車整備事業、
広告事業、業務請負事業及び保険事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	軌道事業	乗合バス 事業	高速バス 事業	貸切バス 事業	航空代理 事業	不動産事業
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,041,554	453,223	598,075	342,772	614,163	115,237
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8,770	—	4,013	—	4,069
計	1,041,554	461,993	598,075	346,785	614,163	119,307
セグメント利益又は 損失(△)	31,746	△244,204	28,461	15,826	132,810	3,595
セグメント資産	1,396,402	439,981	231,778	349,425	148,591	1,728,503
その他の項目						
減価償却費	58,052	35,821	36,055	16,883	459	37,661
減損損失	806,042	104,792	109,484	138,911	957	1,051,555
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	123,924	86,370	18,296	11,196	3,102	70,692

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	物品販売 事業	旅行業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	558,986	345,401	4,069,415	260,621	4,330,037
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	16,853	134,140	150,993
計	558,986	345,401	4,086,268	394,761	4,481,030
セグメント利益又は 損失(△)	△17,416	△857	△50,038	2,867	△47,170
セグメント資産	44,090	77,077	4,415,850	1,078,022	5,493,872
その他の項目					
減価償却費	3,013	4,124	192,071	32,662	224,733
減損損失	25,536	2,415	2,239,698	125,635	2,365,334
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,911	905	324,400	8,677	333,078

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カード事業、自動車整備事業、
広告事業、業務請負事業及び保険事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,459,039	4,086,268
その他の売上高	426,002	394,761
セグメント間取引消去	△152,014	△150,993
連結財務諸表の売上高	4,733,028	4,330,037

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,710	△50,038
その他の利益	14,079	2,867
連結財務諸表の営業利益又は営業損失（△）	22,790	△47,170

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,670,502	4,415,850
その他の資産	1,193,687	1,078,022
全社資産	586,105	567,581
セグメント間取引消去	△11,662	△11,215
連結財務諸表の資産合計	8,438,634	6,050,237

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	178,426	192,071	37,361	32,662	215,787	224,733
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	276,254	324,400	3,639	8,677	279,893	333,078

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	軌道事業 (千円)	乗合バス事 業(千円)	高速バス事 業(千円)	航空代理事 業(千円)	旅行業 (千円)	物品販売事 業(千円)	合計 (千円)
外部顧客に対する売上高	1,052,551	487,063	609,715	645,930	645,475	554,799	3,995,536

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外の売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外での資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	軌道事業 (千円)	乗合バス事 業(千円)	高速バス事 業(千円)	航空代理事 業(千円)	旅行業 (千円)	物品販売事 業(千円)	合計 (千円)
外部顧客に対する売上高	1,041,554	453,223	598,075	614,163	345,401	558,986	3,611,405

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外の売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外での資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	乗合バス事業	不動産事業	物品販売事業	合計
減損損失	7,759	15,465	—	23,225

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	軌道事業	乗合バス事業	高速バス事業	貸切バス事業	航空代理事業	不動産事業
減損損失	806,042	104,792	109,484	138,911	957	1,051,555

	物品販売事業	旅行業	その他	合計
減損損失	25,536	2,415	125,635	2,365,334

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	西岡寅八郎	—	—	当社代表 取締役 (株)西岡寅太 郎商店 代表取締役	(被所有) 直接1.08	営業上の 取引	空港売店等 商品の購入	12,692	買掛金	1,735
						債務の保証	債務被保証	2,504,900	—	—
役員	竹本 昭和	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接0.24	債務の保証	債務被保証	4,439,485	—	—

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の役員	明神 二郎	—	—	当社取締役	(被所有) 直接0.15	債務の保証	債務被保証	150,610	—	—

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の役員	明神 二郎	—	—	当社取締役	(被所有) 直接0.12	債務の保証	債務被保証	99,008	—	—

(注) 1. 上記(1)(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 債務被保証は銀行借入に対するものであり、取引金額に期末残高を記載しています。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)西岡寅太郎商店との取引は、市場価格等を勘案して価格を決定しています。

銀行借入に対して取締役西岡寅八郎、取締役明神二郎及び取締役竹本昭和より債務保証を受けています。

なお、保証料の支払は行っていません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	12円51銭	△132円97銭
1株当たり当期純損益金額	3円19銭	△136円98銭

なお、前連結会計年度は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式がないため記載していません。また、当連結会計年度は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載していません。

1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損益	42,071千円	△1,808,208千円
普通株式に係る当期純損益	42,071千円	△1,808,208千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—	—
普通株式の期中平均株式数	13,200,000株	13,200,000株

(重要な後発事象)

1. 当社の特別清算及び共同新設分割会社設立

(1) 清算及び共同新設分割会社設立の理由

当社は、平成26年4月28日開催の中央地域公共交通再構築検討会において、当社と高知県交通が事業の継続、地域経済、社会への影響が限定的である私的整理を用いた会社分割による新会社を設立する事業統合の再構築スキーム案の提言がなされたことを受けて、平成26年4月30日開催の取締役会で当該スキーム案について検討いたしました。両社の事業を継承する新会社設立に対し10億円の出資を予定される高知県をはじめとする関係自治体、26～28億円の債権放棄を予定される取引金融機関、また利用者である県民市民の方々、当社株主様や従業員も痛みを分け合うなど、関係者が同じ方向を向いて推し進めていかなければ実施できないものであります。将来にわたり持続可能な公共交通の再構築のためには最善のスキーム案であり、当該スキーム案を受け入れることといたしました。これにより新会社は、新設分割の効力が発生する平成26年10月1日に設立をし、事業継続に必要な当社の資産や従業員は新会社に継承されるとともに、子会社も原則として新会社の子会社となります。当社は新設分割の効力が発生した日から2カ月後の日をもって解散します。その後は、清算人により新会社に継承されない資産や債権等について特別清算を行う事になります。

(2) 新設分割の目的

当社は、明治36年7月の創業以来、高知県中央地域の公共交通事業者として、路面電車事業及び路線バス事業等を担ってまいりました。しかし、近年の人口減少に伴う利用者の減少等により、大変厳しい事業環境が続いております。

このため当社は、収支改善や財務基盤の強化を図るため、これまで、様々なコスト削減策を講じるとともに、利用促進及び増収対策に社員が一丸となって取り組んでまいりました。これらの取り組みにより、路面電車事業はかろうじて収支均衡を保っておりますが、路線バス事業は、行政からの補助をいただいた後でも赤字が累積し、当社の財務が窮境化する主要因となっております。このままでは近々にも現状の路線バス事業を継続していくことが困難な状況に至ることが懸念されておりました。

一方、高知県交通株式会社も、これまで路線バス事業を担って参りましたが、当社と同様に、厳しい事業環境のなか、路線バス事業を継続していくことが困難な状況に至っております。

このような当社及び高知県交通株式会社の状況を踏まえ、昨年9月に高知県をはじめとする関係自治体、お取引金融機関も加わり「中央地域公共交通再構築検討会」が発足し、将来にわたり持続可能な公共交通スキームの構築のため、専門家の力もお借りして、中央地域における公共交通を取り巻く事業環境の今後の見通しや、当社の現在の事業・財務の実態調査を行ってまいりました。

その調査の結果、当社の財務状態は非常に厳しく、公共交通事業を取り巻く環境も今後更に厳しさが増すことが見込まれており、将来にわたり持続可能な形で公共交通事業を継続することは、当社及び県交通の単独での取り組みでは極めて困難であると言わざるを得ない状況であると判断いたしました。

県民の皆様は公共交通サービスを提供することが、当社の最も重要な責務であり、引き続きその責務を果たすためには、平成26年4月28日開催の再構築検討会における提言に従い、当社単独ではなく、高知県交通株式会社と経営統合し、新しい体制で公共交通サービスを提供することが最善の方法であると判断するに至りました。

企業が統合する方法にはいくつかの方法が考えられますが、当社、高知県交通株式会社及び土佐電ドリームサービス株式会社の統合につきましては、「共同新設分割」の方法で行うことが提言されております。「共同新設分割」とは、統合する各社から事業を切り出し、新たに設立された新会社が全ての事業を承継するという手法です。関係自治体には、将来にわたり持続可能な公共交通機関を担う新会社を支える株主として合計10億円を出資いただきますので、当社、高知県交通株式会社及び土佐電ドリームサービス株式会社を統合した新たな会社を出資の対象とすることが、最も相応しいといえます。

つきましては、この度、当社、高知県交通及び土佐電ドリームサービス株式会社の3社による共同新設分割を行う方針を決定いたしました。

（３）新設分割の方法、新設分割会社となる会社に割り当てられる新設分割設立会社となる会社の株式の数その他の財産の内容

①新設分割の方法

当社、高知県交通株式会社及び土佐電ドリームサービス株式会社を分割会社とし、分割により設立する新会社に本件事業に関して有する権利義務を承継させる共同新設分割です。

②新設分割会社となる会社に割り当てられる新設分割設立会社となる会社の株式の数その他の財産の内容

新会社は本新設分割に際して発行する取得条項付種類株式3株のうち、当社に1株、高知県交通株式会社に1株、土佐電ドリームサービス株式会社に1株を割り当てます。

③その他の新設分割計画書の内容

当社が平成26年6月3日開催の取締役会において承認した本新設分割の新設分割の内容は、後記のとおりです。

（４）新設分割に係る割当ての内容の算定根拠

新会社は関係自治体が株式を100%保有する会社となりますので、新会社が当社等の分割会社３社に交付する株式（取得条項付種類株式）は、自治体の出資後、直ちに新会社に取得されます。分割会社３社に交付される株式は、共同新設分割の事務上の必要から形式的に交付されるに過ぎないことから、分割に際して交付する株式の割当比率につきましては、分割会社に対して均等に１株ずつ交付することといたしました。

（５）新設分割設立会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	中央地域公共交通準備株式会社
本店の所在地	高知県高知市棧橋通４丁目12番７号
代表者の氏名	取締役社長 片岡万知雄
資本金	0円
純資産の額	0円
総資産の額	7,778百万円
事業の内容	軌道業、路線バス事業、高速バス事業、貸切バス事業、航空代理事業、旅行業、飲食店業 等

＜注＞ 新設分割設立会社についての記載内容は、本報告書提出日時点における予定です。

（６）対象となる報告セグメント

軌道事業、乗合バス事業、高速バス事業、貸切バス事業、航空代理事業、不動産事業、物品販売事業、旅行業

⑤【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,426,000	1,426,000	3.00%	—
1年内返済予定の長期借入金	1,332,195	1,384,340	2.99%	—
1年内返済予定のリース債務	62,537	53,218	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	1,916,249	1,758,153	2.96%	平成27年4月30日～ 平成33年7月25日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	94,421	104,806	—	—
その他有利子負債 預り金	37,568	37,502	1.00%	—
合計	4,868,970	4,764,020	—	—

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	994,248	274,197	149,788	41,592
リース債務	32,649	28,596	22,097	21,462

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産額の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金及び預金	※2,※3 479,464	※2,※3 417,947
流動資産		
受取手形	5,514	6,547
未収運賃	47,037	46,698
未収金	172,893	148,394
売掛金	30,881	25,059
未収収益	90,582	84,382
有価証券	3,150	-
貯蔵品	54,364	56,805
商品	12,088	13,601
前払金	8,810	13,191
前払費用	21,510	16,158
その他	12,965	13,483
貸倒引当金	△2,853	△2,748
流動資産合計	936,409	839,522
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	※1,※2,※5 3,712,222	1,※2,※5 3,046,136
減価償却累計額	△1,931,943	△1,946,792
有形固定資産（純額）	1,780,279	1,099,343
無形固定資産	772	133
鉄軌道事業固定資産合計	1,781,052	1,099,477
一般旅客自動車事業固定資産		
有形固定資産	1,※2,※5 1,370,392	1,※2,※5 1,032,211
減価償却累計額	△506,598	△468,124
有形固定資産（純額）	863,794	564,087
無形固定資産	751	39
一般旅客自動車事業固定資産合計	864,546	564,126
航空関連事業固定資産		
有形固定資産	※5 13,719	※5 7,276
減価償却累計額	△10,322	△3,780
有形固定資産（純額）	3,397	3,496
無形固定資産	460	-
航空関連事業固定資産合計	3,857	3,496
付帯事業固定資産		
有形固定資産	※2,※5 3,692,875	※2,※5 2,685,666
減価償却累計額	△1,140,227	△1,054,249
有形固定資産（純額）	2,552,648	1,631,417
無形固定資産	14,912	10,078

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
付帯事業固定資産合計	2,567,561	1,641,496
各事業関連固定資産		
有形固定資産	※2,※5 1,289,702	※2,※5 790,204
減価償却累計額	△147,644	△147,458
有形固定資産（純額）	1,142,057	642,746
無形固定資産	4,718	2,909
各事業関連固定資産合計	1,146,775	645,656
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※3 560,423	※2,※3 644,815
関係会社株式	73,100	73,100
出資金	405	2,400
長期貸付金	-	5,000
関係会社出資金	2,400	405
長期前払費用	386	1,127
差入保証金	70,394	69,452
その他	57,453	54,511
貸倒引当金	△11,429	△9,629
投資その他の資産合計	753,133	841,183
固定資産合計	7,116,927	4,795,436
資産合計	8,053,337	5,634,958
負債の部		
流動負債		
支払手形	20,840	13,167
買掛金	69,589	70,568
短期借入金	※2,※6 1,426,000	※2,※6 1,426,000
1年内返済予定の長期借入金	※2,※6 1,273,744	※2,※6 1,336,014
未払金	188,972	176,446
未払費用	83,736	102,437
未払法人税等	43,031	8,307
未払消費税等	14,498	16,738
預り金	235,897	220,680
前受金	22,492	21,427
前受収益	11,311	16,265
リース債務	50,645	35,750
賞与引当金	34,737	30,057
設備関係支払手形	159,216	-
設備関係未払金	42,888	108,167
流動負債合計	3,677,602	3,582,027
固定負債		
長期借入金	※2,※6 1,769,741	※2,※6 1,707,471
リース債務	44,407	34,348

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金負債	121,080	150,335
再評価に係る繰延税金負債	※5 1,244,094	※5 696,046
退職給付引当金	849,083	929,165
役員退職慰労引当金	28,850	-
債務保証損失引当金	47,284	16,264
資産除去債務	10,955	20,520
その他	108,939	106,265
固定負債合計	4,224,435	3,660,416
負債合計	7,902,038	7,242,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,000	495,000
資本剰余金		
資本準備金	127,070	127,070
資本剰余金合計	127,070	127,070
利益剰余金		
利益準備金	40,500	40,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,954,288	△3,740,890
利益剰余金合計	△2,913,788	△3,700,390
株主資本合計	△2,291,718	△3,078,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	218,990	274,126
土地再評価差額金	※5 2,224,026	※5 1,196,706
評価・換算差額等合計	2,443,017	1,470,833
純資産合計	151,298	△1,607,485
負債純資産合計	8,053,337	5,634,958

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 平成26年3月31日)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益	1,052,551	1,041,554
営業費		
運送営業費	879,422	879,939
一般管理費	57,799	52,295
諸税	19,756	19,520
減価償却費	62,974	58,052
鉄軌道事業営業費合計	1,019,952	1,009,807
鉄軌道事業営業利益又は鉄軌道事業営業損失 (△)	32,598	31,746
一般旅客自動車運送事業営業利益		
営業収益		
乗合旅客自動車業	813,716	795,784
貸切旅客自動車業	308,540	298,766
一般旅客自動車運送事業営業収益合計	1,122,257	1,094,551
営業費		
運送営業費	1,065,414	1,052,487
一般管理費	69,287	62,034
諸税	15,415	13,803
減価償却費	53,335	49,783
一般旅客自動車運送事業営業費合計	1,203,453	1,178,109
一般旅客自動車運送事業営業利益又は一般旅客自 動車運送事業営業損失 (△)	△81,196	△83,558
航空関連事業営業利益		
営業収益	645,930	614,163
営業費		
販売費及び一般管理費	513,266	478,043
諸税	2,677	2,850
減価償却費	511	459
航空関連事業営業費合計	516,455	481,353
航空関連事業営業利益又は航空関連事業営業損失 (△)	129,475	132,810
付帯事業営業利益		
営業収益		
不動産事業収入	106,767	119,307
広告収入	179,676	153,134
自動車整備収入	78,588	75,661
旅行収入	645,475	345,401
物品販売収入	399,830	420,960
付帯事業営業収益合計	1,410,339	1,114,465
営業費		
売上原価	905,723	628,857
販売費及び一般管理費	427,579	421,842
諸税	26,831	27,077
減価償却費	43,564	48,345
付帯事業営業費合計	1,403,698	1,126,122
付帯事業営業利益又は付帯事業営業損失 (△)	6,640	△11,657
全事業営業利益又は全事業営業損失 (△)	87,518	69,341

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	68	64
受取配当金	41,714	12,356
駐車場収入	6,057	6,307
助成金収入	4,526	-
雑収入	16,448	13,865
営業外収益合計	68,815	32,594
営業外費用		
支払利息	※1 134,753	※1 133,670
雑支出	6,657	4,572
営業外費用合計	141,410	138,242
経常利益又は経常損失(△)	14,923	△36,307
特別利益		
固定資産売却益	—	—
補助金	※2 106,751	※2 68,223
債務保証損失引当金戻入額	-	31,019
工事負担金等受入額	※3 94,746	※3 116,049
投資有価証券売却益	12,745	-
役員退職慰労引当金戻入額	—	32,550
特別利益合計	214,243	247,843
特別損失		
固定資産圧縮損	※4 140,063	※4 116,049
固定資産除却損	※5 903	※5 9,626
減損損失	※6 23,225	※6 2,365,334
債務保証損失引当金繰入額	656	-
固定資産除去損失	—	9,564
投資有価証券評価損	1,150	-
構造改革費用	—	61,850
特別損失合計	165,998	2,562,425
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	63,168	△2,350,889
法人税、住民税及び事業税	45,442	11,079
法人税等調整額	△6,971	△548,048
法人税等合計	38,471	△536,968
当期純利益又は当期純損失(△)	24,697	△1,813,921

【営業費明細書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
I 軌道事業営業費					
1 運送営業費	※1	663,253		666,115	
人件費		216,169		213,824	
経費					
計			879,422		879,939
2 一般管理費	※1	46,041		39,161	
人件費		11,757		13,133	
経費					
計			57,799		52,295
3 諸税			19,756		19,520
4 減価償却費			62,974		58,052
軌道事業営業費合計			1,019,952		1,009,807
II 一般旅客自動車運送事業営業費					
1 運送営業費	※2	534,962		520,029	
人件費		530,452		532,457	
経費					
計			1,065,414		1,052,487
2 一般管理費	※2	55,992		47,268	
人件費		13,294		14,765	
経費					
計			69,287		62,034
3 諸税			15,415		13,803
4 減価償却費			53,335		49,783
一般旅客自動車運送事業営業費合計			1,203,453		1,178,109
III 航空代理事業営業費					
1 販売費及び一般管理費	※3	459,430		426,147	
人件費		53,836		51,896	
経費					
計			513,266		478,043
2 諸税			2,677		2,850
3 減価償却費			511		459
航空代理事業営業費合計			516,455		481,353
IV 附帯事業営業費					
1 売上原価					
広告業売上原価		138,825		117,083	
自動車整備業売上原価		38,711		39,917	
旅行業売上原価		512,821		244,438	
物品販売業売上原価		215,364		227,417	
計			905,723		628,857
2 販売費及び一般管理費	※4	257,450		253,043	
人件費		170,128		168,799	
経費					
計			427,579		421,842
3 諸税			26,831		27,077
4 減価償却費			43,564		48,345
附帯事業営業費合計			1,403,698		1,126,122
393営業費合計			4,143,560		3,795,393

前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)				当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)			
事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに 営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は次のとおり であります。				事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに 営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は次のとおり であります。			
※ 1	軌道事業営業費	運送営業費		※ 1	軌道事業営業費	運送営業費	
		給料、手当	461,645千円			給料、手当	443,874千円
		厚生費	76,871千円			厚生費	74,699千円
		電車動力費	66,200千円			電車動力費	73,361千円
		修繕費	53,579千円			修繕費	43,021千円
※ 2	一般旅客自動車 運送事業営業費	運送営業費		※ 2	一般旅客自動車 運送事業営業費	運送営業費	
		給料、手当	373,124千円			給料、手当	361,463千円
		厚生費	60,885千円			厚生費	59,557千円
		燃料、油脂費	142,688千円			燃料、油脂費	149,799千円
		修繕費	111,158千円			修繕費	114,017千円
		道路使用料	83,907千円			道路使用料	84,000千円
※ 3	航空代理事業 営業費	給料、手当	309,322千円	※ 3	航空代理事業 営業費	給料、手当	285,222千円
		厚生費	50,406千円			厚生費	47,266千円
※ 4	附帯事業営業費	給料、手当	123,206千円	※ 4	附帯事業営業費	給料、手当	120,580千円
		賃借料	66,267千円			賃借料	61,782千円
5	営業費(全事 業)	に含まれ ている		5	営業費(全事 業)	に含まれ ている	
	引当金繰入額	退職給付費用	173,041千円		引当金繰入額	退職給付費用	173,099千円
		賞与引当金繰入額	34,737千円			賞与引当金繰入額	30,057千円
		役員退職慰労引当 金繰入額	3,950千円			役員退職慰労引当 金繰入額	3,700千円
		貸倒引当金繰入額	1,683千円			貸倒引当金繰入額	706千円

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
					繰越利益剰余金		
当期首残高	495,000	127,070	127,070	40,500	△2,991,724	△2,951,224	△2,329,154
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失 (△)					24,697	24,697	24,697
土地再評価差額金の取崩					12,738	12,738	12,738
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	37,436	37,436	37,436
当期末残高	495,000	127,070	127,070	40,500	△2,954,288	△2,913,788	△2,291,718

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	317,942	2,236,765	2,554,707	225,553
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失（△）				24,697
土地再評価差額金の取崩		△12,738	△12,738	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△98,952	—	△98,952	△98,952
当期変動額合計	△98,952	△12,738	△111,690	△74,254
当期末残高	218,990	2,224,026	2,443,017	151,298

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
					繰越利益剰余金		
当期首残高	495,000	127,070	127,070	40,500	△2,954,288	△2,913,788	△2,291,718
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失 (△)					△1,813,921	△1,813,921	△1,813,921
土地再評価差額金の取崩					1,027,319	1,027,319	1,027,319
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	△786,601	△786,601	△786,601
当期末残高	495,000	127,070	127,070	40,500	△3,740,890	△3,700,390	△3,078,319

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	218,990	2,224,026	2,443,017	151,298
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失 （△）				△1,813,921
土地再評価差額金の取崩		△1,027,319	△1,027,319	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,136	—	55,136	55,136
当期変動額合計	55,136	△1,027,319	△972,183	△1,758,784
当期末残高	274,126	1,196,706	1,470,833	△1,607,485

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

一 有価証券の評価基準及び評価方法

- 1 満期保有目的の債券…償却原価法
- 2 子会社株式及び関連会社株式…総平均法による原価法
- 3 その他有価証券

(1) 時価のあるもの…決算日の市場価額に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）

(2) 時価のないもの…総平均法による原価法

二 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

三 たな卸資産の評価基準及び評価方法

1 貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

2 商品

売価還元法及び先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

四 固定資産の減価償却の方法

1 有形固定資産（リース資産を除く）

軌道事業用資産（取替資産は取替法）及び賃貸業用資産は定額法を採用しています。

上記以外の資産については定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	8年～50年
機械装置及び車両運搬具	5年～15年

2 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

3 リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めのあるものについては、当該残価保証額）とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

五 工事負担金等の会計処理

軌道業における施設の改築工事で、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れて取得した固定資産のうち、資産価値や機能の向上が見込まれるものについては、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額せず、固定資産に計上し、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上しています。また、資産価値や機能の向上が見込まれないものについては、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額し、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

六 引当金の計上基準

1 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

2 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

3 退職給付引当金

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理をしています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

4 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、保証先の資産状況等を勘案し、損失負担見込額を計上しています。

七 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

該当事項はありません

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません

(貸借対照表関係)

※ 1 国庫補助金等による圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
建物	64,243千円	64,243千円
構築物	5,965,733千円	6,081,783千円
車両	491,758千円	491,758千円
機械装置	90,885千円	90,885千円

※ 2 担保に供している資産は、次のとおりであります。軌道財団及び道路交通事業財団1,951,656千円を含んでい

ます。

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
軌道事業固定資産	1,738,458千円	1,098,252千円
旅客自動車事業固定資産	769,633千円	611,481千円
附帯事業固定資産	2,378,072千円	1,373,219千円
各事業関連固定資産	979,195千円	480,371千円
投資有価証券	504,000千円	585,375千円
現金及び預金(定期預金)	21,216千円	21,221千円
計	6,390,576千円	4,169,921千円

上記資産を担保としている債務は次のとおりです。なお、軌道財団担保借入金200,000千円、道路交通事業財団担保借入金800,000千円を含んでいます。

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
短期借入金	1,396,000千円	1,426,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,158,632千円	1,231,101千円
長期借入金	1,597,350千円	1,524,881千円
計	4,151,982千円	4,181,982千円

※ 3 現金及び預金のうち定期預金及び投資有価証券については、営業保証金として差し入れています。

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
定期預金	2,000千円	2,000千円
投資有価証券	3,179千円	2,332千円

4 保証債務(負債の部に計上されているものを除く)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
(株)ですか	61,930千円	44,764千円

※ 5 土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税効果相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳の価額及び第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したものを併用しています。
- ・再評価を行った年月日……平成12年 3月31日
- ・再評価を行った土地の前事業年度末及び当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

前事業年度末 △1,234,844千円

※ 6 関係会社に対するものは次のとおりです。(区分掲記されているものを除く。)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
短期借入金	30,000千円	30,000千円
1年内返済予定の長期借入金	180,322千円	150,131千円
長期借入金	392,180千円	422,371千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払利息	18,199千円	18,284千円

※2 補助金のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
軌道近代化設備整備補助金	45,316千円	－千円
生活バス路線運行維持補助金	61,048	67,923

※3 工事負担金等受入額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
国土交通省	－千円	81,575千円
高知県	－	34,474
南国市	94,746	－

※4 固定資産圧縮損のうち主なもの

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
軌道近代化設備整備補助金	45,316千円	－千円
工事負担金受入額	94,746	116,049

※5 固定資産除却損の内容は、主にターミナルビルの建物付属設備除却に係る除却損であります。

※6 減損損失

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(1) 減損損失を認識した主な資産グループ

主な用途	種類	場所
乗合自動車施設	土地	高知県高知市
賃貸施設	土地	高知県高知市

(2) 減損損失に至った経緯

当初想定していた収益を見込めなくなったことや地価の下落などにより減損損失を認識しました。

(3) 減損損失の金額

一般旅客自動車事業固定資産

土地	7,759千円
計	7,759千円

附帯事業固定資産

土地	15,465千円
計	15,465千円

(4) 資産をグルーピングした方法

管理会計上の区分を基準に事業ごと又は物件店舗ごとに資産のグルーピングを行っています。

(5) 回収可能性の算定方法

資産グループごとの回収可能額は正味売却額により測定しています。正味売却額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を使用しています。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(1) 減損損失を認識した主な資産グループ

主な用途	種類	場所
軌道施設	土地・建物・構築物・無形固定資産	高知県高知市他
乗合自動車施設	土地・構築物・無形固定資産	高知県高知市他
物品販売施設	建物・構築物・機械装置・車両・ 工具器具備品・リース資産・無形 固定資産	高知県南国市
賃貸施設	土地・建物・無形固定資産	高知県高知市
各事業関連施設	土地・無形固定資産	高知県高知市

(2) 減損損失に至った経緯

当初想定していた収益を見込めなくなったことや地価の下落などにより減損損失を認識しました。

(3) 減損損失の金額

軌道事業固定資産

土地	332,733千円
建物	75,264千円
構築物	227,892千円
無形固定資産	596千円
計	636,486千円

一般旅客自動車事業固定資産

土地	270,228千円
構築物	323千円
無形固定資産	593千円
計	271,145千円

航空関連事業固定資産

無形固定資産	460千円
計	460千円

付帯事業固定資産

土地	804,928千円
建物	141,265千円
構築物	510千円
機械装置	1,601千円
車両	22千円
工具器具備品	435千円
リース資産	9,573千円
無形固定資産	1,671千円
計	960,007千円

各事業関連固定資産

土地	496,880千円
無形固定資産	353千円
計	497,234千円

(4) 資産をグルーピングした方法

管理会計上の区分を基準に事業ごと又は物件店舗ごとに資産のグルーピングを行っています。

(5) 回収可能性の算定方法

資産グループごとの回収可能額は正味売却額により測定しています。正味売却額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を使用しています。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

(借主側)

1 リース資産の内容

有形固定資産

主に高速バス車両(車両)であります。

無形固定資産

整備業用設備(ソフトウェア)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針の「四 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

※なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、内容は下記のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位:千円)

	前事業年度(平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
車両	109,248	109,248	—	—
機械装置	—	—	—	—
工具・器具及び備品	23,598	23,280	—	318
合計	132,846	132,528	—	318

(単位:千円)

	当事業年度(平成26年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
車両	—	—	—	—
機械装置	—	—	—	—
工具・器具及び備品	3,816	3,816	—	—
合計	3,816	3,816	—	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	318	—
1年超	—	—
合計	318	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	14,928	318
リース資産減損勘定の取崩額	—	—
減価償却費相当額	14,928	318
減損損失	—	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額10,600千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額62,500千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額10,600千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額62,500千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	—	662
退職給付引当金	300,320	328,645
関係会社株式評価損	14,501	14,501
債務保証損失引当金	16,724	5,752
減損損失	295,577	569,063
その他	72,252	42,225
繰延税金資産小計	699,377	960,851
評価性引当額	△699,377	△960,851
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債	(千円)	(千円)
その他有価証券評価差額金	△121,080	△150,335
土地再評価差額金	△1,244,094	△696,046
繰延税金負債合計	△1,365,174	△846,381
繰延税金負債合計の純額	△1,365,174	△846,381

繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

固定負債—繰延税金負債	121,080	150,335
固定負債—再評価に係る繰延税金負債	1,244,094	696,046

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(%)	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.80	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.44	—
評価性引当額の増減	27.69	—
住民税均等割等	2.49	—
その他	△8.52	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.90	—

(注) 当事業年度において、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- イ 当該資産除去債務の概要
建物アスベスト除去義務等であります。
- ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法
当該建物に対して、解体専門業者に見積りを取り算出しております。
- ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
期首残高	10,955千円	10,955千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	9,564
資産除去債務の履行による減少額	—	—
その他増減額 (△は減少)	—	—
期末残高	10,955	20,520

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり純資産額	11円46銭	△121円78銭
1株当たり当期純損益金額	1円87銭	△137円42銭

なお、前事業年度については、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式がないため記載していません。なお、当事業年度については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載していません。

1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
損益計算書上の当期純損益	24,697千円	△1,813,921千円
普通株式に係る当期純損益	24,697千円	△1,813,921千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—	—
普通株式の期中平均株式数	13,200,000株	13,200,000株

(重要な後発事象)

1. 当社の特別清算及び共同新設分割会社設立

(1) 清算及び共同新設分割会社設立の理由

当社は、平成26年4月28日開催の中央地域公共交通再構築検討会において、当社と高知県交通が事業の継続、地域経済、社会への影響が限定的である私的整理を用いた会社分割による新会社を設立する事業統合の再構築スキーム案の提言がなされたことを受けて、平成26年4月30日開催の取締役会で当該スキーム案について検討いたしました。両社の事業を継承する新会社設立に対し10億円の出資を予定される高知県をはじめとする関係自治体、26～28億円の債権放棄を予定される取引金融機関、また利用者である県民市民の方々、当社株主様や従業員も痛みを分け合うなど、関係者が同じ方向を向いて推し進めていかなければ実施できないものでありますが、将来にわたり持続可能な公共交通の再構築のためには最善のスキーム案であり、当該スキーム案を受け入れることといたしました。これにより新会社は、新設分割の効力が発生する平成26年10月1日に設立をし、事業継続に必要な当社の資産や従業員は新会社に継承されるとともに、子会社も原則として新会社の子会社となります。当社は新設分割の効力が発生した日から2カ月後の日をもって解散します。その後は、清算人により新会社に継承されない資産や債権等について特別清算を行う事になります。

(2) 新設分割の目的

当社は、明治36年7月の創業以来、高知県中央地域の公共交通事業者として、路面電車事業及び路線バス事業等を担ってまいりました。しかし、近年の人口減少に伴う利用者の減少等により、大変厳しい事業環境が続いております。

このため当社は、収支改善や財務基盤の強化を図るため、これまで、様々なコスト削減策を講じるとともに、利用促進及び増収対策に社員が一丸となって取り組んでまいりました。これらの取り組みにより、路面電車事業はかろうじて収支均衡を保っておりますが、路線バス事業は、行政からの補助をいただいた後でも赤字が累積し、当社の財務が窮境化する主要因となっております。このままでは近々にも現状の路線バス事業を継続していくことが困難な状況に至ることが懸念されておりました。

一方、高知県交通株式会社も、これまで路線バス事業を担って参りましたが、当社と同様に、厳しい事業環境のなか、路線バス事業を継続していくことが困難な状況に至っております。

このような当社及び高知県交通株式会社の状況を踏まえ、昨年9月に高知県をはじめとする関係自治体、お取引金融機関も加わり「中央地域公共交通再構築検討会」が発足し、将来にわたり持続可能な公共交通スキームの構築のため、専門家の力もお借りして、中央地域における公共交通を取り巻く事業環境の今後の見通しや、当社の現在の事業・財務の実態調査を行ってまいりました。

その調査の結果、当社の財務状態は非常に厳しく、公共交通事業を取り巻く環境も今後更に厳しさが増すことが見込まれており、将来にわたり持続可能な形で公共交通事業を継続することは、当社及び県交通の単独での取り組みでは極めて困難であると言わざるを得ない状況であると判断いたしました。

県民の皆様には公共交通サービスを提供することが、当社の最も重要な責務であり、引き続きその責務を果たすためには、平成26年4月28日開催の再構築検討会における提言に従い、当社単独ではなく、高知県交通株式会社と経営統合し、新しい体制で公共交通サービスを提供することが最善の方法であると判断するに至りました。

企業が統合する方法にはいくつかの方法が考えられますが、当社、高知県交通株式会社及び土佐電ドリームサービス株式会社の統合につきましては、「共同新設分割」の方法で行うことが提言されております。「共同新設分割」とは、統合する各社から事業を切り出し、新たに設立された新会社が全ての事業を承継するという手法です。関係自治体には、将来にわたり持続可能な公共交通機関を担う新会社を支える株主として合計10億円を出資いただきますので、当社、高知県交通株式会社及び土佐電ドリームサービス株式会社を統合した新たな会社を出資の対象とすることが、最も相応しいといえます。

つきましては、この度、当社、高知県交通及び土佐電ドリームサービス株式会社の3社による共同新設分割を行う方針を決定いたしました。

(3) 新設分割の方法、新設分割会社となる会社に割り当てられる新設分割設立会社となる会社の株式の数その他の財産の内容

①新設分割の方法

当社、高知県交通株式会社及び土佐電ドリームサービス株式会社を分割会社とし、分割により設立する新会社に本件事業に関して有する権利義務を承継させる共同新設分割です。

②新設分割会社となる会社に割り当てられる新設分割設立会社となる会社の株式の数その他の財産の内容

新会社は本新設分割に際して発行する取得条項付種類株式3株のうち、当社に1株、高知県交通株式会社に1株、土佐電ドリームサービス株式会社に1株を割り当てます。

③その他の新設分割計画書の内容

当社が平成26年6月3日開催の取締役会において承認した本新設分割の新設分割の内容は、後記のとおりです。

(4) 新設分割に係る割当ての内容の算定根拠

新会社は関係自治体が株式を100%保有する会社となりますので、新会社が当社等の分割会社3社に交付する株式（取得条項付種類株式）は、自治体の出資後、直ちに新会社に取得されます。分割会社3社に交付される株式は、共同新設分割の手續上の必要から形式的に交付されるに過ぎないことから、分割に際して交付する株式の割当比率につきましては、分割会社に対して均等に1株ずつ交付することといたしました。

(5) 新設分割設立会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	中央地域公共交通準備株式会社
本店の所在地	高知県高知市棧橋通4丁目12番7号
代表者の氏名	取締役社長 片岡万知雄
資本金	0円
純資産の額	0円
総資産の額	7,778百万円
事業の内容	軌道業、路線バス事業、高速バス事業、貸切バス事業、航空代理事業、旅行業、飲食店業 等

<注> 新設分割設立会社についての記載内容は、本報告書提出日時点における予定です。

(6) 対象となる報告セグメント

軌道事業、乗合バス事業、高速バス事業、貸切バス事業、航空代理事業、不動産事業、物品販売事業、旅行業

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
(株式)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
全日本空輸(株)	2,668,149	594,997
高知空港ビル(株)	500	25,000
(株)高知銀行	66,700	10,471
(株)四国銀行	12,839	2,721
(株)高知県開発観光公社	500	5,000
土佐観光施設(株)	56	0
ニッポンレンタカー四国(株)	110	1,100
(株)高知電子計算センター	1,500	750
(株)高知放送	1,400	700
手結山開発観光(株)	1,200	600
(株)道の駅南国	10	500
(株)三翠園	4,500	225
アールシステム(株)	25	250
(株)エヌシービー	5,000	2,500
計	2,762,489	644,815

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,252,829	74,223	298,204 (216,530)	2,028,848	1,320,807	45,890	708,041
構築物	1,396,309	4,192	233,624 (228,726)	1,166,876	659,728	23,294	507,148
機械及び装置	273,350	233	30,517 (1,601)	243,066	151,546	10,764	91,519
車両運搬具	1,459,407	23,905	40,868 (22)	1,442,444	1,287,755	33,992	154,688
工具器具備品	101,605	2,560	33,348 (435)	70,817	65,886	1,300	4,931
土地	4,335,354	—	1,904,770 (1,904,770)	2,430,584	—	—	2,430,584
リース資産	260,055	28,348	109,547 (9,573)	178,856	134,680	36,619	44,176
建設仮勘定	—	243,132	243,132	—	—	—	—
有形固定資産計	10,078,913	370,791	2,894,012 (2,361,659)	7,561,495	3,620,404	151,861	3,941,091
無形固定資産							
ソフトウェア	211	—	—	211	78	42	133
施設利用権	3,675	—	3,674 (3,674)	0	0	—	0
リース資産	21,718	—	—	21,718	8,691	4,736	13,027
無形固定資産計	25,605	—	3,674 (3,674)	21,929	8,769	4,778	13,161
長期前払費用	25,562	80	—	25,642	24,515	58	1,127

(注) 1 有形固定資産の取得原価のうち当期増加額は、国庫補助金等による圧縮記帳額（構築物116,049千円）が控除されております。

2 当期増加額のうち主なもの

車両	自動車業	高速バス・貸切バスエンジンOH	21,453千円
建物	不動産業	ターミナルビル改修工事他	53,247千円
リース資産	物品販売事業	TOMSシステム	8,874千円

3 当期減少額のうち主なもの

土地他	軌道事業	減損	636,486千円
土地他	自動車業	減損	271,145千円
土地他	付帯事業	減損	960,007千円
土地他	各事業関連	減損	497,234千円

4 当期減少額のうち（ ）内は内書きで減損損失の計上額であります。

5 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額は資産の総額の百分の一以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用)(千円)	当期減少額 (その他)(千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,282	706	811	1,800	12,378
賞与引当金	34,737	30,057	34,737	—	30,057
役員退職慰労引当金	28,850	3,700	—	32,550	—
債務保証損失引当金	47,284	—	—	31,019	16,264

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他は、主に債権回収による戻入額であります。
2. 役員退職慰労引当金の当期減少額その他は、取崩による戻入額であります。
3. 債務保証損失引当金の当期減少額その他は、関係会社の債務超過額減少に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	33,246
預金	
定期預金	23,221
当座預金	153,809
普通預金	207,671
預金計	384,701
合計	417,947

2) 受取手形

区分	金額（千円）
(株)アサツー・ディケイ	5,670
(株)隆芸	756
(株)友清白蟻	121
合計	6,547

(イ) 期日別内訳

月別	平成26年4月	5月	6月	7月以降	合計
金額（千円）	1,066	4,725	756	—	6,547

3) 未収運賃

区分	金額（千円）
全日空セールス&ツアーズ	5,670
東部トラベル四国支店	1,401
読売旅行高知支店	1,279
JTB高知支店	1,181
阪急交通社高知支店	645
その他	36,519
合計	46,698

(ロ) 未収運賃の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円） (A)	当期発生高 （千円） (B)	当期回収高 （千円） (C)	当期末残高 （千円） (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{(A)+(D)}{2} \times \frac{365}{(B)}$
47,037	500,177	500,516	46,698	91.5	34.2

(注) 消費税の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 未収金

区分	金額（千円）
高知市	21,396
土佐電ドリームサービス(株)	10,676
サニーマート	3,802
日高村	3,639
その他	108,880
合計	148,394

5) 売掛金

(ハ) 相手先別内訳

区分	金額（千円）
土佐電ドリームサービス(株)	3,947
全日本空輸(株)	1,971
セゾンクレジット	1,001
その他	18,138
合計	25,059

(二) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \times \frac{365}{(B)}$
30,881	1,097,052	1,102,875	25,059	97.8	9.31

(注) 消費税の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

6) 未収収益

区分	金額(千円)
航空代理業手数料	53,072
広告掲載料	25,400
不動産賃貸料他	5,909
合計	84,382

7) 貯蔵品

区分	金額(千円)
車両用品	44,366
軌条・分岐器	7,115
軽油	2,006
その他	3,317
合計	56,805

8) 商品

業別	金額(千円)
南国サービスエリア	7,940
空港店	4,815
その他	846
合計	13,601

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 支払先別内訳

相手先	金額(千円)
高知日野自動車(株)	5,546
三菱ふそうトラック・バス(株)	3,002
(株)デンソーセールズ	1,897
(株)西広	915
(株)隆芸	681
その他	1,123
合計	13,167

(ロ) 期日別内訳

月別	平成26年4月	5月	6月	7月以降	合計
金額(千円)	4,457	4,905	3,804	—	13,167

2) 買掛金

仕入先	金額(千円)
(株)青柳	2,173
(株)浜幸	1,833
ユーシーシーフーズ(株)	1,825
(株)西岡寅太郎商店	1,740
高知県特産品販売(株)	1,125
その他	61,872
合計	70,568

3) 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)四国銀行	1,074,000
(株)高知銀行	322,000
土電事業協同組合 (商工組合中央金庫)	30,000
合計	1,426,000

4) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)四国銀行	606,100
(株)高知銀行	331,300
土電事業協同組合 (商工組合中央金庫)	150,131
(株)みずほ銀行	143,570
商工組合中央金庫	104,913
合計	1,336,014

5) 未払金

相手先	金額 (千円)
全日本空輸(株)	36,305
出光リテール販売(株)	15,575
入交石油(株)	11,273
(株)尾崎塗装工業	10,237
名鉄産業(株)	8,158
その他	94,896
合計	176,446

6) 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)四国銀行	824,800
土電事業協同組合 (商工組合中央金庫)	422,371
(株)高知銀行	194,100
商工組合中央金庫	182,590
(株)みずほ銀行	83,610
合計	1,707,471

7) 再評価に係る繰延税金負債

再評価に係る繰延税金負債は696,046千円であり、その内容については「2財務諸表等(1)財務諸表注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

8) 退職給付引当金

相手先	金額 (千円)
退職給付債務	1,096,548
未認識過去勤務債務	—
未認識数理計算上の差異	△88,626
会計基準変更時差異の未処理額	△78,757
合計	929,165

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 180株券 300株券 480株券 500株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	なし
株式の名義書換え	
取扱場所	土佐電気鉄道株式会社 総務人事課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	なし
新券交付手数料	1枚につき50円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	なし
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	高知新聞
株主に対する特典	なし

(注) 会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書	平成25年4月26日 四国財務局長に提出
(2)	有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第140期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日 平成25年6月28日 四国財務局長に提出
(3)	半期報告書	(第141期中)	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日 平成25年12月20日 四国財務局長に提出
(4)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書	平成26年2月7日 四国財務局長に提出
(5)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2の規定に基づく臨時報告書	平成26年6月3日 四国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月21日

土佐電気鉄道株式会社

取締役会 御中

水野公認会計士事務所

公認会計士 水 野 誠 ⑩

十川公認会計士事務所

公認会計士 十 川 智 基 ⑩

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている土佐電気鉄道株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

しかしながら、「意見不表明の根拠」に記載した事項により、私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手できなかった。

意見不表明の根拠

会社は平成26年4月30日の取締役会において、平成26年10月までに新会社へ重要な全事業の譲渡及び会社の特別清算を行うことを決議している。当該取締役会決議を実行するには株主総会の決議を経る必要があり、これが可決された場合には見込みどおり特別清算に入ることとなる。ただし、株主総会の決議が可決されるか否かについては現時点においては不明であり、あらゆる監査手続によっても会社の継続企業の前提に関する十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。

この結果、私たちは、会社の作成した継続企業を前提とする連結財務諸表について適正かどうかを判断することができなかった。

意見不表明

私たちは、上記の連結財務諸表が、「意見不表明の根拠」に記載した事項の連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響の重要性に鑑み、監査意見の基礎を与える十分かつ適切な監査証拠を入手できなかったため、連結財務諸表に対して意見を表明しない。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月21日

土佐電気鉄道株式会社

取締役会 御中

水野公認会計士事務所

公認会計士 水 野 誠 ⑩

十川公認会計士事務所

公認会計士 十 川 智 基 ⑩

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている土佐電気鉄道株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第142期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

しかしながら、「意見不表明の根拠」に記載した事項により、私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手できなかった。

意見不表明の根拠

会社は平成26年4月30日の取締役会において、平成26年10月までに新会社へ重要な全事業の譲渡及び会社の特別清算を行うことを決議している。当該取締役会決議を実行するには株主総会の決議を経る必要があり、これが可決された場合には見込みどおり特別清算に入ることとなる。ただし、株主総会の決議が可決されるか否かについては現時点においては不明であり、あらゆる監査手続によっても会社の継続企業の前提に関する十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。

この結果、私たちは、会社の作成した継続企業を前提とする財務諸表について適正かどうかを判断することができなかった。

意見不表明

私たちは、上記の財務諸表が、「意見不表明の根拠」に記載した事項の財務諸表に及ぼす可能性のある影響の重要性に鑑み、監査意見の基礎を与える十分かつ適切な監査証拠を入手できなかったため、財務諸表に対して意見を表明しない。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。